

巻頭言・新年のご挨拶：「日中新時代」に向けて—競争から協調へ—

グローバルな視点にたつ日中ビジネス情報誌
J+C ECONOMIC JOURNAL

令和元年12月25日発行/毎月1回25日発行
1月号 (No.312)

JANUARY
2020
No.312

1

日中経協ジャーナル

<http://www.jc-web.or.jp>



SPECIAL REPORT

**2020年の中国経済と
地域協調発展戦略**

FOCUS：日中関係、新次元への展開
—世界協調、技術創新、産文融合、知的進化を目指して—
中国ビジネス Q&A：最近の中国の外資政策動向



表紙写真：京津冀経済圏を構成する天津市にある于家堡中心商务区（自由貿易区）。同区は、2017年に天津経済技術開発区に編入され、京津冀地域の金融や貿易センターとして、今後、他の天津市各地域、北京や河北省との協調を図りつつ、さらなる発展を目指して都市計画が進められている。
（出典：TEDA（天津経済技術開発区）提供）

一般財団法人 日中経済協会
JAPAN-CHINA ECONOMIC ASSOCIATION

本誌に記載されている記事などの内容や意見は、外部原稿を含め執筆者個人に属し、日中経済協会の公式意見を示すものではありません。

1 巻頭言・新年のご挨拶

「日中新時代」に向けて—競争から協調へ—

■宗岡正二 一般財団法人 日中経済協会 会長、日本製鉄株式会社 相談役

2 FOCUS

日中関係、新次元への展開

—世界協調、技術創新、産文融合、知的進化を目指して—

■福川伸次 一般財団法人 地球産業文化研究所 顧問

SPECIAL REPORT

2020年の中国経済と地域協調発展戦略

6 2020年の中国経済展望

■真家陽一 名古屋外国語大学 外国語学部 中国語学科 教授

10 京津冀経済圏の今後の展望

—雄安新区が新たな成長エンジンとなるか?—

■安生隆行 経済産業省 通商政策局 北東アジア課 係長

14 中心都市から見た長江経済ベルトの発展

■周牧之 東京経済大学 教授

18 東北三省経済発展のカギ—新しい東北振興と国際連携—

■穆堯芊 環日本海経済研究所(ERINA) 調査研究部 研究主任

22 西部大開発政策および西部地域経済の現状と展望

■劉世慶 四川省社会科学院 西部大開発研究中心 秘書長、研究員

■邵平楨 四川省社会科学院 西部大開発研究中心 副秘書長、副研究員

26 粵港澳大湾区の現状と課題

■吉富拓人 在香港日本国総領事館 専門調査員

30 中国ビジネス Q&A

最近の中国の外資政策動向

■池上隆介 有限会社池上事務所 代表取締役

32 情報クリップ

林念修・発改委副主任一行訪日、第24回日中民商事法セミナー開催等
朱桂雲・貴安新区(貴州省)副書記一行来会 ほか

「日中新時代」に向けて —競争から協調へ—



一般財団法人 日中経済協会 会長
日本製鉄株式会社 相談役

宗岡 正二

「令

和」となつて初めての迎春、謹んでお慶びを申し上げます。平素より皆さまの弊協会に対するご支援、ご協力に深く感謝申し上げますとともに、今年

(2020年)も引き続きよろしくお願い申し上げます。さて、昨年の日中関係を振り返りますと、政府レベル

では、4月の第1回日中イノベーション協力対話や第5回日中ハイレベル経済対話の開催、さらに6月には、安倍晋三首相と、G20大阪サミットに参加するために来日された習近平国家主席との間で日中首脳会談が行われ、「日中新時代」を共に切り拓いていくとの決意を共有したほか、翌年の桜が咲く頃に習主席を国賓としてお迎えすることで一致するなど、新時代に向けて日中関係は着実に歩みを進めています。

弊協会は、昨年9月、日本経済団体連合会および日本商工会議所と共に合同訪中代表団を北京および内モンゴル自治区に派遣いたしました。北京では、3年連続で李克強総理との会見が実現したほか、中国の主要経済省庁との間で様々な議題について広く意見交換を行いました。李総理には、世界経済の安定のために中国に経済大国として相応の責任をもった役割を期待すること、鉄鋼などの過剰生産設備や不良債権の解決に向け引き続き努力していただきたいなどを率直に申し上げるとともに、日中協力の新たな方向性についても日本側の考えを述べさせていただきました。

また、12月には経済産業省、国家発展改革委員会、商務部および駐日本中国大使館と共に第13回「日中省エネルギー・環境総合フォーラム」を東京で開催し、日

中の共通課題である省エネ・環境分野について引き続き議論を行うなど、地球規模課題の解決に向けて意思疎通を図ったところでございます。

他方、世界経済では、米中間の通商摩擦やブレグジット問題の長期化など、先行きが不透明な状況が続いています。とりわけ米中の問題は世界経済の発展に影を落としており、米中の動きに世界が翻弄されているのが実情です。こうした中、日本としては、米中両国との良好な関係維持に努め、多角的で自由な貿易・投資の原則を貫くことが重要と考えます。米中両国が交渉により早期に問題解決を図ることが、世界経済の安定、ひいては国際平和や人類繁栄に資するものと考えております。

中国では、今年1月1日から「外商投資法」の運用が開始されるなど、今後、中国国内での外資活動やビジネス環境に大きな変化が生まれるものと考えられます。弊協会としましては、日本企業の対中ビジネスのためのプラットフォームとしての機能をこれまで以上に充実させ、中国におけるビジネス環境改善はもちろんのこと、最新情報の提供など新たなビジネスモデル構築に向けた支援にも一層努めて参りたいと思っております。

桜の開花まであとと言う間です。習近平主席の来日を契機に日中関係も新たな段階に入ることになるでしょう。弊協会としましても皆さまとともに日中新時代を共創していく決意です。

末尾ながら、今年が皆さまにとってより良い一年になりますことを心より祈念致しまして、新年のご挨拶とさせていただきます。

FOCUS

日中関係、新次元への展開 ―世界協調、技術革新、産文融合、知的進化を目指して―

■ 福川伸次 一般財団法人地球産業文化研究所 顧問

最近、世界のガバナンス機能が揺らいでいる。米国をはじめ、多くの国が国内利益を優先する対外政策を展開して、政治、経済、貿易、技術などで優位性を競い合っている。軍事面では、核軍縮はおろか、北朝鮮、イランなどで核の危険が高まっている。

グローバリズムは、19世紀以来、人類が苦悩してきた拡張主義、軍国主義、保護主義、そしてイデオロギーの対立を超えてようやく手に入れた資産である。それにもかかわらず最近の主要国の政治は、ポピュリズムに流され、地球の全体最適の観点に欠けている。

人工知能(AI)やビッグデータなどに支えられたデジタル経済は、経済構造や企業経営のみならず、国際、政治、文化、社会などあらゆる分野で新しいシステムを拓き、人々の価値観にも大きな変革をもたらす。

人類は、狩猟、農耕、産業、情報へと経済活動の牽引力を進化させてきたが、今後は、どのような経済社会を目指すのであろうか。2000年にわたる友好の歴史を持つ日中両国は、その英知と経験を結集して、地球社会の進化と安定に努めるべきである。

1. グローバリズムの不安と再生―世界協調への努力を

(1) 世界構造の多極化とガバナンス機能の動揺

1989年にベルリンの壁が崩壊して30年になる。当時、世界の人人々はグローバリズムの定着を期待したが、経済の平準化現象が進み、基軸国の役割を担った米国、それを支えるEU、日本などの経済が停滞し、一方78年に「改革と開放」に転じた中国や80年代に発展段階に入ったアジア諸国などが経済力を拡大した。

世界は多極化の傾向を高め、世界経済の秩序を支えたG7の経済的地位は、91年の66%から2016年には47%に下がり、30年には30%になると予想されている。

多極化現象は、各国の影響力が平準化するため、国内利益を主張する誘惑にかられ、国際協調の気運が低下する。その結果、国際連合、WTOなどの国際機関の機能も弱体となる。力が基本的価値とする意識が広がり、経済保護主義が蔓延し、ナシヨナリズムを加速する。

(2) 安全保障リスクの増大
その影響は、まず安全保障リスク

の増大に表れる。米国のトランプ大統領は「米国第一主義」を掲げ、移民の制限、北朝鮮との核交渉、ロシアとの中距離核弾頭削減協定(INF)の廃止、NATOをめぐる対立が続く。欧州ではロシアとの政治対立が続き、右翼が拡大し、多くの国で移民の抑制を目指す。ロシアは経済低迷の中、軍事力の拡大に走る。

中東地域では、米国のイスラエル支援がアラブ諸国の反発を招き、イランが米欧の意見対立の間に核濃縮を進め、シリアをめぐる関係国が対立する。サウジアラビアとイランが対決する。

(3) 市場リスクの拡大

経済面では、「米国第一主義」を掲げるトランプ大統領が自国産業の保護措置を強化し、数次にわたり関税を引き上げたほか、NAFTAの改訂、TPPからの撤退、パリ合意からの離脱などに踏み切った。EUではBrexitが難航し、経済の低迷が続く。

米中間では、激しい貿易摩擦が展

表1 研究活動の国際比較

	研究開発投資 (兆円)			研究従事者 (万人)		
	2000	2010	2015	2000	2010	2015
日本	16.3	17.1	18.9	61.1	65.6	68.3
米国	41.7	45.7	51.2	98.3	120	135.2(2014)
中国	5.1	23.8	41.9	69.5	121.2	161.9
ドイツ	8.3	9.1	11.6	25.6	32.8	35.8
韓国	2.9	5.8	7.6	10.8	26.4	35.6
	特許出願 (1,000 件)			自然科学部門の論文発表 (1,000 件)		
	2000	2010	2015	2000	2010	2015
日本	491	468	455	74	74	78
米国	281	433	530	234	304	352
中国	26	308	1010	30	137	282
ドイツ	135	174	182	66	85	100
韓国	86	178	238	14	40	56

(出所) 文部科学省：科学技術・学術政策研究所「科学技術資料 2017」

開されている。18年には米国の貿易赤字が8787億ドルに達し、対中貿易赤字がその47%を占めたことから、トランプ大統領は関税引き上げなどの処置を講じ、厳しい交渉が続けられている。

18年5月トランプ大統領は、国連

で「我々はグローバルイズムのイデオロギーを拒絶し、愛国主義を尊重する」と演説した。トランプ支持を産む社会的背景としては、所得格差の拡大、Poor Whiteの拡大を産む伝統産業の停滞、WASPの相対的縮小などがあげられる。

保護主義の高まりは世界経済を停滞に導く。IMFは19年の経済成長予測を18年10月に3・7%としていたが、最近では3・0%へと、21世紀に入つて最低水準に引き下げた。主要国は極端な金融緩和措置を講じているが、株価は別として実体経済の低迷が続く。1929年の大恐慌時代に世界貿易が3年間で3分の1に縮小したことを思い出す。

(4) 地球温暖化の深刻化
地球温暖化による異常気象は益々深刻になっている。20年前には、21世紀末の気温上昇を1・0度から3・0度、海面水位上昇を35センチから65センチと予想していたが、最近のIPCCの予想によ

れば気温上昇が2・6度から4・8度、海面水位上昇が45センチから82センチに引き上げられている。パリ協定(15年)では、21世紀末の温度上昇を産業革命時から2度以内を抑えるとしたが、その実現が難しい。最近の海水の温度上昇は著しく、台風の原因などの異常気象が、世界の各地で続発している。エネルギー構造の改革を含め総合的な対策が不可欠である。

(5) グローバリズム高度化への日中協力
今日の世界は、相互信頼、国際協調の精神が失せ、理想追求の意欲を見失っている。日中両国は、その長い交流で培った信頼と交流の歴史を活かし、世界に未来を拓く意欲を掻き立て、グローバリズムの定着と進化に努力すべき時である。

日中両国は、まずはアジア協力がらグローバリズムの定着を目指すのが現実的である。日韓のFTA、そしてRCEPの早期締結を実現するとともに、地域協力を自由な世界貿易の拡大を目指して、WTOの強化を実現すべきである。

米中両国は、貿易問題を中心に協議を続けているが、中国が自由貿易原則の尊重、話し合いによる解決を

志向していることは、好ましい方法である。これによつて米中が和解し、同時に、両国が主要国と協力してサイバー経済の基盤システムの形成など、新しい国際公共財の提供に努力することを期待したい。

2. イノベーションの革新 — 未来志向で技術の革新を

(1) イノベーションの新展開
イノベーションは、一般的には効用の限界を突破する試みと解されるが、シュンペーター教授は、「経済活動の中で資源、労働力などの生産要素を今までと異なる方法で新結合すること」と定義した。しかし、デジタル経済時代においては、私は「経済活動の中で、情報通信手段の活用を通じて情報を活用、総合して新しい知的価値を創造すること」と定義したい。

AIの進展は、コンピュータの画像認識を可能にし、ロボットや自動溶接などの作業の効率化、言葉の意味の理解などによる案内ロボットや翻訳機械などが実用化されつつある。さらに経営情報の迅速収集などを通じて経営の効率化を可能にし、サイバー空間とフィジカル空間の融合により物的生産主義から価値利用主義へ

転換させるとともに、利益構造を規模の側面から範囲、連結、情報へと変化させてきた。

(2) 劇化する国際開発競争

現在、激しいイノベーション競争が展開され、その領域も情報通信を軸に生化学、新素材、エネルギー、環境宇宙、高度医療などにわたっている。それを米国が主導し、中国、フランス、ドイツ、日本、韓国などがこれを追っている。中国の進展が目覚ましい(表1)。

(3) 産業発展とイノベーション

AIは、産業に多くの発展をもたらす。ロボットや自動組み立てによる作業の習熟と効率化、膨大計算の瞬時化、言葉の意味の理解、スマホ決済、仮想通貨などの金融的利用、経営情報の即時集中管理など、イノベーションの産業的利用は、大規模に展開されている。これにより肉体的限界の解決、情報伝達の効率化、付加価値生産性の向上、複雑性の克服、人間の機能の限界の超克が実現しつつある。

そして、サイバー空間とフィジカル空間が融合し、正確性、効率性の向上、時間価値の尊重を実現するとともに、シェアリング経済、キャッシュレス経済、ブロックチェーンなどにより、サービス経済化が急速に展開す

るようになっていく。

3. 産業と文化の相乗発展
— 産文融合で高成長を

(1) 産業と文化の歴史的発展

「Art」の語源であるラテン語の「Ars」は、本来、「芸術」と「技術」を意味した。Artistic と いえば「芸術性」を感じるが、「Artificial」というと、「人工的」、「技術的」な意味が濃い。両者は、歴史的に密接に関連して発展してきた。

古代ギリシャの文化と学術の発達、ローマ全盛時代の建築物や文化芸術作品は素晴らしい。中世の教会建築、ステンドグラス、陶磁器、衣服、絵画、絨毯などは、産業と文化の融合の所産である。グーテンベルグの印刷機械はキリスト教文明の伝播に貢献した。

中国、インド、メソポタミアなどで開いた東洋古代文明は仏教文化とともに目覚ましい発展を遂げ、陶磁器、建築物、絵画、書道などいづれも産業と文化の融合の結晶である。日本も、遣隋使、遣唐使



日中ともにイノベーションの加速のために教育面から創造力を高めようとしている (河北省雄安新区 19年5月)

を派遣して中国などから仏教文化を導入し、日本古来の文化と融合して、奈良、平安時代の文化を開花させた。各地域とも、その後、王室、貴族、あるいは武家などによって進化を遂げるが、やがて産業が近代化し、市民階級が社会の中枢を占めるようになる。文化は大衆化することになる。

そして、産業革命を経て産業の近代化が進むようになると、企業家は、むしろ企業収益に関心を深め、文化性、芸術性には関心が薄らぐことになる。

(2) 近代産業時代における産業と文化の融合

産業技術が高度化し、情報技術が発達するようになると、両者の関係は再び密接なものとなる。レコード、映画、テレビ、ステレオからはじまって、ウォークマン、スマホなどで、文

化的な接触の程度は格段に濃密となる。さらに、電子音楽、アニメーションなど文化的な表現がさらに進化する。90年代に英国で「メージャー首相が「クール・ブリタニア」政策を打ち出し、日本でもこれを受ける形で、「クール・ジャパン」運動が盛んになった。人々の関心は、伝統的な文化とともに、新しい文化に向けられるようになっていく。

最近、消費者は、豊かな情報を背景に、美しいもの、良いデザインのもの、楽しいもの、感性を刺激するものなど文化的価値を具現した商品やサービスを求める。同時に生産者も、市場の状況を的確に把握する情報技術を駆使するとともに、CAD、CAMなどで消費者の欲求に沿ったものを創り、提供する条件が整っている。最近中国でもデータ技術を活用して、技術と芸術、産業と文化の融合発展を図ろうとする傾向が高まっている。

今後の経済成長は、産業と文化、技術と芸術の融合発展にあるといっても過言ではない。

(3) 文明の衝突の回避

サミエル・ハンチントン教授は、93年「文明の衝突」という著作を表し、世界の注目を集めた。同教授は、世

表2 労働生産性および労働時間の国際比較（18年、名目）

	労働生産性（ドル）	産出額（ドル）	労働時間（h）
日本	47.5	84,027	1,710
米国	72.0	127,075	1,780
ドイツ	69.8	100,940	1,356

（出所）公益財団法人 日本生産性本部資料

界の文明をキリスト教主体の西洋文明、儒教文明、日本文明、イスラム文明、ヒンドゥー文明、スラブ文明、ラテン・アメリカ文明およびアフリカ文明の8つに分類し、21世紀に、イスラム文明の中の争い、キリスト教文明とイスラム文明、キリスト教文明と儒教文明の間で衝突が起こると予言した。現にその傾向が読み取れる。

しかし、人類はそれを乗り越えなければならぬ。ノーベル賞を創設したアルフレッド・ノーベルは、「この世の中で悪用されないものはない。科学技術の進歩は常に危険と背中合わせだ。それを乗り越えて人類の将来に貢献できるのだ」と指摘している。

（4）文化の価値の確立

文化も宗教戦争のように、時として対立を招くことがあるが、本来文

化は普遍的な価値を持ち、相互に尊重し合う可能性を秘めている。これは人間としての高次の価値であるので、相互に尊重し合えるものである。日本は、歴史的にみて、異文化に対する寛容性が高い。異なる宗教に対しても、概して寛容であり、異文化を積極的に取り入れてきた。そして、自らの文化と融合して、新しい文化を創り上げてきた。

文化は、本来、人間としての高次の価値である。美しいもの、価値の高いものは、普遍的である。文化の交流を進めることによって、「文明の衝突」を回避することができる。違いがない。

4. 質の高い経済社会の実現 — 知的進化を源泉として

（1）質の高い経済社会

これまで人類は、経済社会を狩猟、農耕、工業、情報、金融へと発展させてきたが、今後はどのような社会を目指すのであろうか。私は、人間の価値と創造力を発揮する質の高い経済を目標とすべきだと考える。

質の高い経済社会とはなにか。それは、付加価値が高く、資源の依存度が低く、創造性が高い社会である。

同時に社会の秩序が維持され、安全が確保され、人々の健康が保たれ、社会福祉が充実し、人間の価値が尊重される社会である。

それは、数字的に見れば、まずは1人当たりのGDPが高いことである。18年統計によれば、1位はルクセンブルグの11万5500ドルで、米国が6万2800ドル、そして日本は3万9300ドル、中国は9600ドルである。当面それを向上させなければならない。同時に健康増進、高度医療、高齢者介護、社会福祉関係の諸指標の改善を図る必要がある。

（2）企業の価値創造力の高揚

質の高い経済を実現する大きな要素は、企業力にある。企業価値は、収益価値、顧客価値、従業員価値および社会価値の集積であり、企業経営は、その極大化を目指すべきものである。企業経営者は、グローバルゼーションとイノベーションの展開を通じて、付加価値生産性の上昇を図る必要がある。

残念ながら、日本企業の付加価値生産性は低い（表2）。

付加価値生産性の上昇を図るには、まずは、視野の広い長期ビジョンを描き、的確な判断力を持ち、果

敢にフロンティアに挑戦する経営者を育成するとともに、高度情報技術を駆使して市場を適確に捉え、市場の創造に向けて経営を進化させていく必要がある。

（3）人間の価値と能力の高揚

市場は人間が構成し、企業も人間が運営する。情報技術が格段に進歩し、それが価値を増殖するにしても、そのシステムを構想し、運営するものは人間であり、それを高度化するものは人間の知力である。企業関係者が人間価値を表象する市場を把握し、新しい市場を創出するものも人間の知的活動に他ならない。

最近、中国でも、日本でも、教育を重視し、創造力を高め、それらを通じて、イノベーションを加速しようとしている。健康、知識、信頼、交流、文化、福祉などの人間価値の充足は、社会価値を高度なものにする重要な要因である。

おわりに

私は、今や日中両国がその社会的特質を活かして世界にグローバルリズムを再生進化し、イノベーション力を発揮し、質の高い社会を実現する条件を備えつつあるものと確信している。

中国にとって2020年は、第13次五カ年計画（16～20年）の最終年であるとともに、中国共産党の目標達成に向けて政策的にも重要な年となる。主要国際機関の予測によれば、米中貿易摩擦を背景に、20年の中国経済はさらに減速すると見る向きが多い中、目標達成に向けた中国政府の対応が注目される。また、20年は第14次五カ年計画（21～25年）の策定が大詰めを迎える年となる。同計画の策定に向けて、どのような議論が展開されるかが、中長期的な中国経済の行方を大きく左右する。

2020年の中国経済展望

真家陽一 名古屋外国語大学 外国語学部 中国語学科 教授

中国経済の現局面

中国の2019年の実質GDP成長率は、第1～3四半期が6.2%と、18年通年比で0.4ポイント低下した（表1）。四半期ベースで見ると、第1四半期が6.4%、第2四半期が6.2%、第3四半期が6.0%となり、減速傾向が強まっている。

景気減速の背景にあるのが、中国政府が08年のリーマン・ショック時に打ち出した4兆元（約62兆円、1元＝15.4円）の大型景気対策だ。中国経済はいち早くV字型の回復を果たしたものの、その過程で発生した過剰債務は深刻な後遺症として、現在に至るまで尾を引く構造問題となっている。

習近平国家主席は17年12月に開催された中央経済工作会議において「今後3年かけて『重大リスク防止・解消』、『的確な貧困脱却』、『汚染防止』の3大堅塁攻略戦に本格的に取り組む」と表明。重大リスクの防止・解消における重点が、過剰債務問題を

含む金融リスクの予防・制御である。習近平政権は景気減速をある程度許容しつつ、中長期的にも持続可能な成長を見据えた構造改革を断行しようとしたが、思わぬ誤算となったのが米中との貿易摩擦であった。

米国と中国は、通商法301条に基づく制裁措置とそれに対する報復措置として、18年7月6日に第1弾、8月23日に第2弾、9月24日に第3弾の追加関税を発動し合った。G20サミット（アルゼンチン）に合わ

せて18年12月1日に開催された米中首脳会談での合意を受けて、19年から貿易協定が実施されたが、トランプ大統領は同年5月5日、「中国が合意を壊そうとしている」と指摘した上で強硬姿勢に転じ、同年5月10日に第3弾の追加関税を25%引き上げた。中国も対抗して6月1日に最大25%引き上げた。19年6月29日にG20サミット（大阪）の機会を利用して開催された米中首脳会談を経て、貿易協定は再開されたが、目立った成果が出なかったことから、米中は第4弾の追加関税を同年9月1日に発動し合った。

米中摩擦はまさに「貿易戦争」ともいえる泥沼化の様相を呈しており、両国の貿易に深刻な影響を与えている。海関総署によると、中国の19年

1～10月の貿易総額は前年同期比2.5%減の3兆7356億ドルに減少した（うち、輸出は0.2%減の2兆380億ドル、輸入は5.1%減の1兆6977億ドル）。地域別では、米中との貿易総額が14.9%減（うち、輸出は11.3%減、輸入は25.4%減）となり、落ち込みが顕著になっている。

米中摩擦が消費、設備投資に影響

中国の景気減速の要因として指摘されているのが、消費および製造業の設備投資の減速である。日系小売業の幹部は「米中摩擦による消費の心理的な冷え込みは間違いなくある」と指摘。「米中摩擦を受けて」不動産価格や株価が下がったことで、投資収益が少なくなり、高価格商品が売れなくなっていることがその影響を顕著に示している」と強調する。実際、社会消費品小売総額の約1割を占める自動車類の19年1～10月の伸びは1.0%減のマイナスとなっている。

また、製造業の同年1～10月の固定資産投資は2.6%と、全体の伸び（5.2%）を下回り、景気を押し下げている。この要因としては、米中摩擦を背景とした製造業の設備投資

表1 中国の主要マクロ経済統計

項目	2017年	2018年	2019年
実質 GDP 成長率	6.8%	6.6%	6.2%
第1次産業	4.0%	3.5%	2.9%
第2次産業	5.9%	5.8%	5.6%
第3次産業	7.9%	7.6%	7.0%
固定資産投資（農家を含まず）	7.2%	5.9%	5.2%
製造業	4.8%	9.5%	2.6%
インフラ投資	19.0%	3.8%	4.2%
国有投資	10.1%	1.9%	7.4%
民間投資	6.0%	8.7%	4.4%
社会消費品小売総額	10.2%	9.0%	8.1%
自動車類	5.6%	-2.4%	-1.0%
ネット消費	32.2%	25.4%	19.8%
貿易総額（ドルベース）	11.4%	12.6%	-2.5%
輸出	7.9%	9.9%	-0.2%
輸入	15.9%	15.8%	-5.1%
消費者物価指数（CPI）	1.6%	2.1%	2.6%

（注）2019年は実質 GDP 成長率が第1～3四半期、その他のデータは1～10月
（出所）国家統計局および海関総署の資料を基に作成

マインドの低下を指摘する向きも多い。総合商社の幹部は「先行き不透明感が増す中、当面は手元流動性を厚くして様子見の企業が多い。このため、製造業の設備投資に依存する工作機械やロボットなどの業界も厳しくなっている」との見方を示している。また、生産過剰業種において投資が手控えられていること、19年後半に戻ると言われていた世界的な IT サイクルが後ずれしており、IT 関連企業の投資の先行きが見えないこと

なども要因として挙げられている。2020年の経済見通し
主要国際機関の予測によれば、19年は政府目標（6・0～6・5%）を達成できる見込みであるものの、20年は6・0%を割り込み、さらに減速すると見る向きが多い（表2）。その要因の一つとして指摘されているのが、米中摩擦の継続であり、20年も中国が直面する重要政策課題となる。米中政府はワシントンで19年10

月10～11日の2日間にわたり閣僚級協議を行い、中国による米国産農産物の購入、金融市場の開放、知的財産権の保護など、第1段階の合意に至ったとして、協定文書の署名を目指すとされる。ただし、産業補助金の見直しなど構造問題は未解決のままであり、米中摩擦の先行きは不透明なままとなっている。加えて、その本質は大国間の覇権争いであるだけに、一定の決着が見られたとしても、あくまで「二時休戦」にとどまり、長期化する可能性が高い。

とはいえ、中国としては6%を割り込む事態は回避したい事情がある。中国共産党は12年11月に開催した第18回党大会において、20年までにGDPと1人当たりの国民所得を10年比で倍増させる目標を掲げており、目標達成には19～20年に平均6・2%の成長が必要とされるからだ。しかも、翌21年には、「二つの100年」^{注1}という中国共産党の目標の一つである「小康社会」（ややゆとりのある社会）の実現も控えている。

このため、20年の中国経済は、米中摩擦という不透明な要素はあるものの、政府が大幅な落ち込みを回避すべく、目標達成に向けて打ち出す追加的な景気対策が一定の効果を示

すと予想されることから、成長率は緩やかな減速にとどまることが見込まれる。

ポジティブ・ネガティブな要素が交錯

20年の中国経済にはポジティブな要素もある。一つは、デジタルトランスフォーメーション（DX）^{注2}の進展だ。中国は既存の社会インフラが未整備などところにデジタル化の波が押し寄せ、キャッシュレスの普及など社会構造を大きく変革させている。先進国の従来の技術発展プロセスを二気に飛び越える「リープフロッグ型」の発展で、そのスピードも極めて速い。中国政府もDXに関わる様々な政策を次々と策定し、極めて重視する意向を示している。

18年末現在、「三新」（新産業、新業態、新モデル）経済の付加価値は14兆5369億元（約224兆円）で、GDPの16・1%を占める。中国のインターネットユーザー数は8億2900万人、普及率は59・6%と約6割に達した。インターネット小売売上高は9兆元（約140兆円）で世界第1位だ。毎年11月11日に開催される中国最大のネット通販セール「独身の日」は19

表2 主要国際機関による中国の実質 GDP 成長率予測

機関	2019年	2020年	2021年	各機関の見解	発表時期
経済協力開発機構 (OECD)	6.2%	5.7%	5.5%	過去2年間で主に米国と中国の間で関税をめぐる摩擦が高まっており、それが貿易に打撃を与え、企業投資を弱め、雇用をリスクに晒している。家計消費は増加しているものの、それが弱まる兆しが見え始めている。	2019年11月
世界銀行	6.1%	5.9%	5.8%	中国を含む世界的な需要が落ち込み、米中貿易摩擦の今後の見通しが不透明感を増す中、輸出と投資の伸びが抑えられ、東アジア・大洋州地域の強靱性が問われる事態となっている。	同年10月
国際通貨基金 (IMF)	6.1%	5.8%	5.9%	中国と米国の成長鈍化が予測されること、下振れリスクが目立つことなどを鑑みると、世界の経済活動のペースが予想より精彩を欠く結果に終わることも十分ありえる。	同年10月
アジア開発銀行 (ADB)	6.2%	6.0%	n.a.	エレクトロニクス分野の急速な不振とあいまって、世界貿易の減速が成長見通しを押し下げる結果となった。米中貿易摩擦は2020年も十分に続く可能性がある。アジアにおける貿易の減速や投資の減少は大きな懸念である。	同年9月

(出所) 各国際機関の公表資料を基に作成

年に11回目を迎えたが、最大手アリババグループの取引額が2684億元(約4兆1334億円)に達した。これは楽天の年間連結売上高(1兆1014億円、18年12月期)の約4倍に相当する取引がわずか1日で行われたことを意味する。

19年10月28日に閉幕した中国共産党の重要会議「第19期中央委員会第四次全体会議(四中全会)」では、イノベーション型国家の建設を加速すべく、科学技術力の戦略的な強化や、基礎研究と独自のイノベーションを支援する体制整備などが決定された。DXの流れは20年にさらに加速することが予想される。

もう一つは、19年11月から商用サービスが開始された次世代移動通信規格「5G」の経済効果だ。中国政府系シンクタンク「中国情報通信研究院」は、30年までの5Gによる経済効果を16兆9000億元(約260兆円、設備投資や端末販売などの直接効果が6兆3000億元、間接効果が10兆6000億元)、雇用創出効果を2000万人と試算する。

他方、ネガティブな要素も少なくない。一つは構造改革の遅延だ。中国経済が中長期的に持続可能な成長を維持するためには、景気に配慮しつつも、構造改革を進めていくことが必要不可欠であり、双方のバランスを取りながら、「二兎を追う」ことも求められている。こうした中、景気対策が優先されることで、中長期的な成長が低下することが懸念される。

国務院のシンクタンクである国務院発展研究センターと世界銀行が19年9月17日に公表した共同研究報告書「イノベーション中国…中国経済成長の新原動力を育成」^{注3)}によれば、21～30年の平均成長率は、11～20年の7.2%に比較して減速を余儀なくされ、改革を全面的もしくは適度に実施した場合は5.1%だが、限定的な場合では4.0%と試算されている。改革が限定的な場合、31～40年の成長率が1.7%に落ち込む可能性も指摘されている。

もう一つは財政悪化リスクだ。19年1～10月の税収の伸び率は0.4%に急減した(18年同年は8.3%)。この要因としては、景気対策の一環である減税の影響で個人所得税が28.6%減と大きく減少したことが挙げられる^{注4)}。また、増値税も19年4月から税率が引き下げられたことから、3.2%の低い伸びにとどまった。減税や積極的な

財政政策の推進により、19年の財政赤字の対GDP比は前年比0・2ポイント増の2・8%となり、財政赤字は2兆7600億元に達する見込みである。財政赤字は主に国債発行などで補填されるものと見られるが、減税等の措置が恒常化することで、将来的に財政がさらに悪化するリスクも懸念される。

こうした中で、20年は第14次五カ年計画（21～25年）の策定が大詰めを迎える年となる。中長期的な中国経済の行方を大きく左右するだけに、同計画の策定に向けて、どのような議論が展開されるのが注目される。

改善が期待されるビジネス環境

外資導入による景気の下支えや、米中摩擦問題を受けた米国への配慮という側面もあり、20年は外資系企業にとって、規制緩和や事業環境のさらなる改善が期待される。国務院は11月7日、「外資利用のより適切な業務に関する意見」を公表し、①対外開放の深化、②投資促進の加速、③投資円滑化の深化、④外資の合法的権益の保護に対して20項目の具体的な措置を打ち出した。

20年1月からは「外商投資法」が施行され、参入前の内国民待遇とネガティブリストによる外商投資管理制度や外

商投資企業の公平な競争環境が確立されるほか、知的財産権の保護もさらに強化される方針が示されている。また、「ビジネス環境最適化条例」も施行され、国務院が進める「放管服」（行政簡素化と権限委譲、監督管理の強化、サービスの最適化）改革の徹底や公平で透明性が高く予見可能なビジネス環境の構築も加速される見込みだ。

加えて、12年の尖閣諸島の国有化を背景に悪化した日中関係の改善傾向が鮮明になっていることは、日系企業の対中ビジネスにおいて追い風となり得る。この背景には、米中摩擦が激化する中、他国との協力維持を図りたい中国としては、日本との関係悪化を回避したいという思惑もあると思われる。他方、日系企業としては、安全保障上、東シナ海の緊張状態が解消されたわけではなく、歴史問題など何らかの問題を契機に日中関係が悪化するリスクが依然あることから、慎重に対応していくことも肝要であろう。

多面的・客観的分析が重要に

中国経済についてネガティブな報道

が数多く見受けられるが、その際必ずといってよいほど目に付くのが米中摩擦という「枕詞」だ。もちろん、そういった側面は否定できないが、その言葉だけに惑わされてしまうと実態を見誤ることに留意する必要がある。

中国進出日系企業からは「事業がうまくいかない要因は、そもそも競争力がないということなので、それはそれで考えないといけない」（商社）、「米中摩擦の影響よりも、中国企業が実力をつけて、当社が技術的にもコスト的にも、品質的にも、差別化できないものは確実に負けるようになってきたことが一番大きい」（電機）、「生産移管の動きもあるが、労働コストの上昇など様々な要因があり、必ずしも米中摩擦だけが理由ではない」（金融）といった声も聞かれる。

中国の景気減速には、様々な要素が複合的に絡み合っている。米中摩擦が今後の中国経済を占う上での重要な要素であることは確かであるが、あくまで景気減速の一要素に過ぎない。それだけにとらわれず、様々な情報を多面的かつ客観的に分析していくことが、20年の中国経済の行方を展望する上で、これまでに以上に重要になってくると思われる。



注1…一つは党の結成から100年目の21年までに「小康社会」の建設を全面的に完成させること、もう一つは中華人民共和国の建国から100年目の49年までに社会主義近代化国家を建設し、中レベルの先進国入りを果たすこと

注2…ウメオ大学（スウェーデン）のエリック・ストルターマン教授が04年に提唱した概念で「ITの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること」と定義される。なお、日本では、経済産業省が「企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、競争上の優位性を確立すること」と定義している

注3…同報告書は国務院発展研究センターのウェブサイト (<http://www.drc.gov.cn/zxxw/20190917/353-223-2899355.htm>) で閲覧可能

注4…全国人民代表大会は18年8月31日、「中華人民共和国個人所得税法の改正に関する決定」を公表。費用控除額を月3500元から月5000元に引き上げるとともに、子女教育費、医療費、住宅ローン金利、住宅家賃、高齢者扶養支出を控除する特定項目付加控除が新設された。所得税の減税規模は年間3200億元とされる

2019年に入り、国家千年の大計と強調される習近平国家主席肝いりの国家プロジェクト「雄安新区」の全体像が見えてきた。同年1月に中国共産党中央委員会および國務院から発表された「河北雄安新区の全面深化改革・拡大開放の支持に関する指導意見」には、行政・社会管理の構造改革につながる試みなどの記載があり、京津冀経済圏に属する雄安新区が各種構造改革の端緒となる可能性がある。こうした中、本稿では、全体の枠組みとなる京津冀一体化構想の概要を整理したうえで、その中核となる雄安新区の現状や課題などについて報告したい。

京津冀経済圏の今後の展望 —雄安新区が新たな成長エンジンとなるか?—

安生隆行 経済産業省通商政策局北東アジア課係長

1. 京津冀(北京市、天津市、河北省)一体化構想

(1) はじまり

日本では、東京二極集中と言われて久しいが、中国の状況は異なる。首都である北京の経済規模を見ると全国12位でしかなく、珠江デルタの広東省や長江デルタに位置する江蘇省や浙江省、上海市の後塵を拝している(図1参照)。加えて、中国は約30年間にわたる高度経済成長を遂げてきたが、沿海部を中心とした一部都市の経済発展を優先してきた結果、地域間格差が生まれている。例えば、京津冀3都市の1人当たりGDPを見ると、北京市と天津市はさほど差は

ないが、河北省の1人当たりGDPは両直轄市の半分以下である(図2参照)。都市化率から見ても、河北省は開発余地が残されていることがわかる(表1参照)。

また、北京市では、過度な人口集中が、交通渋滞や不動産価格の高騰、大気汚染、水不足等の都市問題を発生させている。ラッシュアワー時の北京の地下鉄の混雑ぶりを19年、筆者自身体験したが、東京の比ではなかった。車内のすし詰めぶりもそうだが、改札口を通るのにも、乗り換え先のホームに行くのにも長蛇の列に並ぶことがしばしばあった。交通渋滞も深刻であり、北京市では都市機能の一部移転が差し迫った課題になっている。

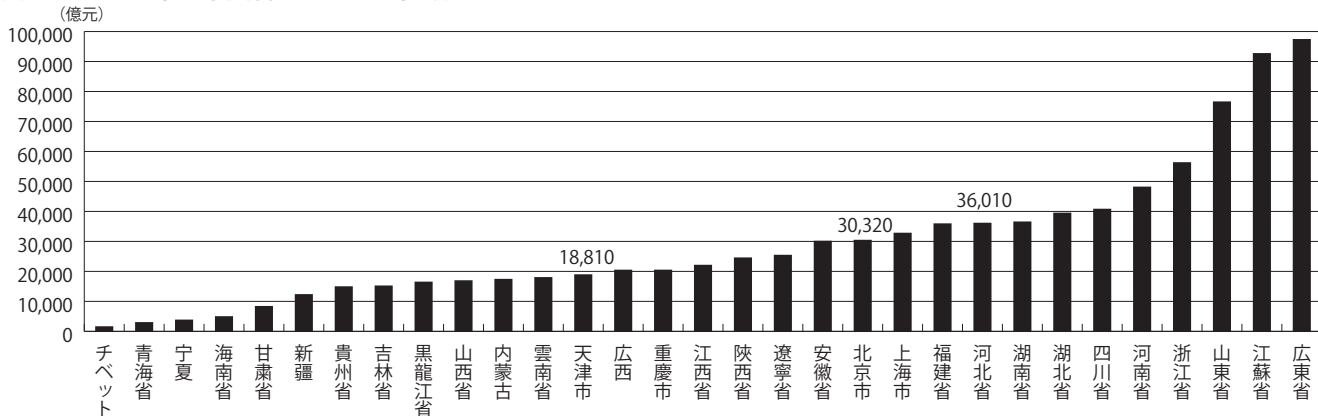
これらの諸課題に対応するため、

中国共産党指導部のお膝元となる北京市を核として周辺に位置する天津市と河北省を合わせて第三局の経済圏を形成しようというのが、京津冀一体化構想である。習近平指導部には、交通インフラの整備や北京、天津、河北の各都市における社会保障制度の連結や一部の行政・教育・医療施設の移転等を通じた京津冀一体化構想の推進によって、ヒト・モノ・カネを分散させ、地域全体での均衡発展を図りながら、北京市の抱える「大都市病」を解決していく思惑があると見える。

(2) 具体的な動き

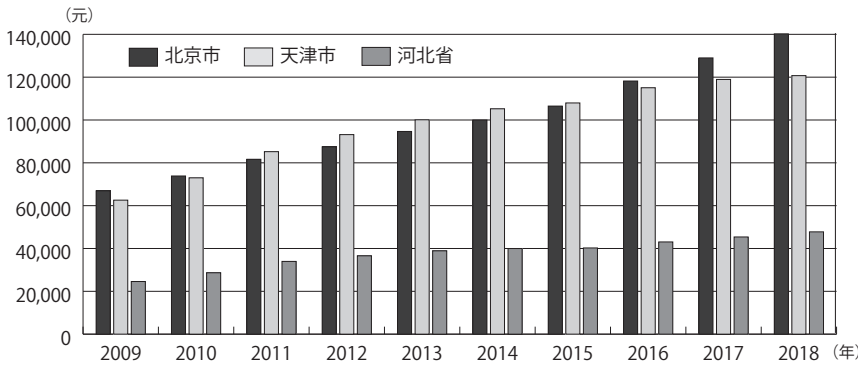
京津冀一体化構想は、11年3月に

図1 2018年の中国各地のGDP総額



(出所) 中国国家统计局

図2 北京市、天津市、河北省の1人当たりGDPの推移



(出所) 中国国家统计局

表1 2017年の中国全土と京津冀都市化水準

全国人口数	全国都市化率	北京市都市化率	天津市都市化率	河北省都市化率
13億9,008万人	58.5%	86.5%	82.9%	55.0%

(出所) 中国国家统计局

表2 2018年の三大経済圏のGDPと人口

エリア	GDP	人口
京津冀 (北京、天津、河北)	約8.5兆元	約1億1,270万人
長江デルタ (上海、江蘇、浙江)	約18.1兆元	約1億6,000万人
珠江デルタ (広東、香港、マカオ)	約10兆元	約7,000万人

※京津冀人口内訳：北京市2,154万人、天津市1,560万人、河北省7,556万人

(出所) 中国国家统计局

の肝いりプロジェクトとの認識が広がっていった。翌18年1月2日には、張高麗・常務副総理が主催した「京津冀協同発展工作推進会議」で「雄安新区計画の骨格は基本的に成熟した。」と表明され、同年4月には河北省共産党および河北省人民政府から「河北雄安新区計画綱



区内の街づくりが急速に進む雄安新区の様子 (19年5月に協会撮影)

要」が、19年1月には、中国共産党中央委員会と國務院から「河北雄安新区の全面深化改革および拡大開放の支持に関する指導意見」が発表された(表3参照)。

雄安新区は河北省保定市の管轄下にある雄県、容城県、安新県3県および一部周辺地域から構成されており、北京市および天津市までの直線距離はいずれも約100キロとなる。雄安新区の開発面積は、初期で約100平方キロ、中期で約200平方キロ、長期で東京都とほぼ同じくらいの約2000平方キロと計画されている。17年4月3日付『新華社』によると、習近平国家主席は、雄安新区の7つの重要任務について、①スマートシティ建設、②美しい生態環境

発表された第12次五カ年計画で言及されたのがはじまりで、中国の地域発展戦略における「三大経済圏(京津冀、長江デルタ、珠江デルタ)」「表2参照)の1つと位置付けられる。14年には、京津冀協同発展専門家諮問委員会(上海市浦東新区の建設に携わり、浦東開発領導小組のリーダーであった徐匡迪・元上海市長が京津冀協同発展専門家諮問委員会

トップに就任)が立ち上がり、國務院の下に京津冀協同発展指導小組が組織され、「京津冀協同発展規画綱要」(15年4月)、「京津冀産業转移転担南」(16年6月)、「京津冀地域の大気汚染防止強化措置(2016~17年)」

2. 雄安新区

(1) 概要

習近平国家主席は、政治家としての出発点となった河北省に深い思い入れがあると言われている(なお、習近平国家主席、李克強総理に次ぐ第3位の序列にいる栗戰書・中国共産党中央政治局常務委員会委員は河北省出身)。その河北省に、京津冀一体化構想の発展の鍵を握る雄安新区の設立が正式に発表されたのが、17年4月である。雄安新区は、深圳経済特区と上海浦東新区と並ぶ新区と発表され、習近平国家主席

(16年9月)などが相次いで打ち出され、成果を積み上げていった。

表3 雄安新区年表

時期	内容
2011年3月	第12次五カ年計画(2012-2017)に「京津冀一体化」構想が記載
2013年8月	習近平総書記が京津冀協同発展の推進を強調
2014年6月	京津冀協同発展専門家諮問委員会が発足
8月	国務院京津冀協同発展領導小組が発足
2015年2月	「京津冀協同発展計画綱要」を審議
2016年3月	新区の場所と雄安新区という名称が決定
2017年2月	習近平総書記が雄安新区予定地を視察
4月	雄安新区計画を発表
6月	雄安新区管理委員会設立
8月	中国雄安集団設立
2018年3月	市民サービスセンター地区設立
4月	「河北雄安新区計画綱要」が公表
12月	「河北雄安新区総体計画(2018-2035)」を国務院が原則同意 ※同総体計画の全文は非公開
2019年1月	習近平総書記が雄安新区を視察
同月	党中央・国務院「河北雄安新区の全面深化改革および拡大開放の支持に関する指導意見」公表

(出所) 各種報道

の構築、③ハイエンド・ハイテク産業の発展、イノベーションの要素を含む資源の積極的な誘致、④クオリティの高い公共サービスと公共施設、新たな

な都市管理の構築、⑤便利で効率の良い交通網、エコ交通システムの構築、⑥体制改革の推進、⑦対外開放の強化と述べて、雄安新区の今後の発展の

方向性を明確化した。

(2) 雄安新区の特徴

①スケジュール

19年1月に中国共産党と国務院が発表した「河北雄安新区の全面深化改革および拡大開放の支持に関する指導意見」を見ると、雄安新区は非首都機能の移転という単純な構想ではない。つまり、「不足容認受理承諾制度(基本的な条件や主要な申請書類がそろっていれば、申請人が書面で全ての不足資料の提出を承諾することによって政府が当該申請を受け付ける制度)」や北京・天津の社会保障制度と連結させること(注：中国では、日本のように国が社会保障制度を一括管理しているわけではなく、各都市単位で運営しているため、北京市の社会保険に加入をしている場合、原則として北京市以外の都市では医療保険などを使うことができない。)などに代表されるような、行政・医療分野での構造改革につながる試み等が盛り込まれた野心的な構想であることがわかる(図3参照)。故に、まず、認識しておくべきことは、数十年程度の中長期のプランで、雄安新区の建設は進み、短期で成果が出てくるものではないということである。10〜20年という長いスパンを前提に雄安新区との

関係を考えていくべきだろう。

②環境配慮型都市建設(エコシティ)

中国におけるこれまでの都市開発はほとんどの場合、開発が優先されて、環境への配慮が十分でなかった。この反省にたち、雄安新区では、環境配慮型都市を目指している。生活ごみを回収可能品、有害物質、湿気ごみ、乾燥ごみを4つに分別して生活ごみ無害化処理率100%を目指す取り組みにはじまり、総投資額186億元を投じた河北省中部にある淡水湖「白洋淀」の水質浄化、汚水処理場の建設、再生可能エネルギーの積極的な活用などが計画されている。

③スマートシティ

エコシティ建設に加えて、雄安新区で力を入れられているのが、スマートシティ建設である。百度、アリババ、テンセント、京東、チャイナモバイル等と連携して、中国雄安集団デジタル都市科技有限公司が全体のグラフィックデザインを描いている。例えば、街の中に自動運転用センサーなどが整備されていく見込みで、センサーや人工知能などによる住民の交通需要に応じたバス運行のスマート化などが検討されている。

④重点産業

①AIやIoT、ビッグデータな

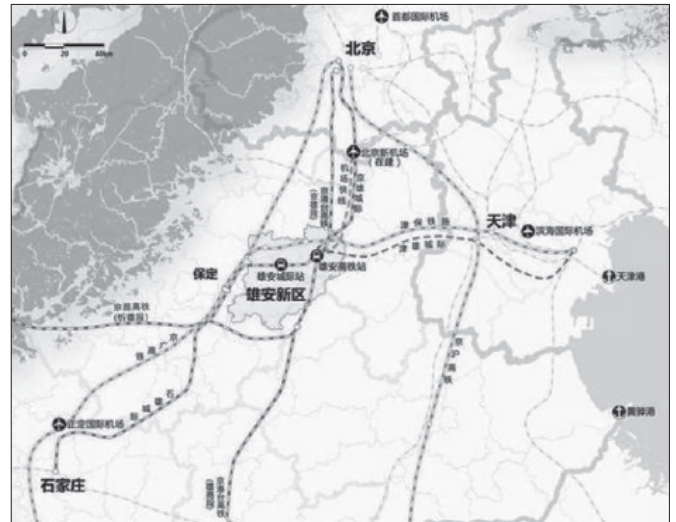
図3 河北雄安新区の全面深化改革および拡大開放の支持に関する指導意見

※2022年：北京の非首都機能と人口の吸収 2035年：雄安品質基準の確立 今世紀半ば：社会主義市場経済体制の整備

民生と公共サービス	経済財政金融	人材とイノベーション	都市建設と管理
共有財産権住宅（注1）、住宅政策金融機関の設立	北京の国有企業の本部・支部、北京の行政関係施設の移転	雄安新区、北京、天津、長江デルタ、珠江デルタなどの幹部人材交流制度	スマートシティの確立
行政サービスをインターネットで手続き	イノベーション、高成長型の科学技術企業の誘致	ハイレベル技術者等の柔軟な採用方式	ゼロ・エミッションシティ建設
北京の大学の移転、分校の設置、雄安大学の設立	中央財政と河北省による財政支援	北京にある科学研究機構の移転	グリーン都市発展建設
北京の病院の全面的な移転、分院の設置、連合した病院経営	期間10年あるいはそれ以上の雄安新区建設一般債と特別債の発行	国家科学技術イノベーションセンターなどを優先して配置	不足容認受理承諾制度（注2）
北京・天津の公共サービス、社会保障との連結	雄安銀行の設立、証券取引所の設立、資本市場学院の設立	雄安新区中関村科学技術園の設立	（注2）基本的な条件や主要な申請書類が揃っていれば、申請人が書面で全ての不足資料の提出を承諾することによって政府が当該申請を受け付ける制度。
政府補助による土地を失った農民に対する職業訓練プロジェクト	知的財産権保護センターの設立	イノベーションシンクタンクの設立	
非首都機能の受け入れのための人口移転政策の制定、居住证による公共サービス制度を確立	グリーン金融商品取引所の設立	雄安科学技術成果転化基金の設立	
（注1）政府と住宅購入者が十分にに応じて所有権を有し、住宅価格レベルを近傍同種の家賃より低く設定した住宅。	越境EC総合試験区の設立		
	一帯一路建設国際協力プラットフォーム		

（出所）筆者作成

図4 雄安新区の位置



（出所）河北雄安新区計画綱要

どのIT産業、②生命科学、バイオ技術、③新材料、④スマート物流・医療・教育、金融等サービス業などが重点産業に挙げられている。

⑤ 交通インフラ

2035年までの発展計画が記載された「河北雄安新区計画綱要」によると、高速鉄道の新路線建設や高速度道路の整備等を通じて、雄安新区から、北京市の第2空港「大興国際空港」まで20分、北京市と天津市までそれぞれ30分、河北省の省都石家荘まで60分で移動できるように交通インフラ建設を進めていくことが計画されている（図4参照）。

3. 最後に

習近平指導部が続く限りにおいて、京津冀経済圏を見ていく上で雄安新区は欠かせない。国がバックにしている国有企業や臭覚が鋭い中国の民間企業などが、習近平指導部の国家プロジェクトと目される雄安新区開発に近寄ってきている。一部日本企業では雄安新区に事務所を構えるなどして情報収集に乗り出している。

中国では国家指導者のお墨付きを得たプロジェクトが過去いくつもあり、大きく羽ばたいたものもあれば、依然として発展途上なものもある。果たして雄安新区が京津冀エリアの新たな成長のエンジンとなり、行政や社会管理の構造改革などの突破口になりえるのか。その動向をしっかりと注視していくべきであり、まずは情報収集が極めて重要である。

● 本記事の内容については、すべて執筆者の個人的見解であり、経済産業省の公式見解を示すものではありません。



中国の「長江経済ベルト」は、「一带一路」、「京津冀（北京市、天津市、河北省）一体化」とともに習近平政権が進める「三大国家戦略」のひとつである。中国の東部・中部・西部を貫く長江経済ベルトは、面積が国土の21・4%を占め、人口と域内総生産はいずれも中国の40%を超えている。本稿では、規模の巨大さ故に実態が見えにくい長江経済ベルトの現状と課題を、「中国中心都市&都市圏発展指数」で分析する。

中心都市から見た長江経済ベルトの発展

周牧之 東京経済大学教授

1. 長江経済ベルト政策のフレームワーク

「長江経済ベルト」とは、長江流域に位置する上海市、江蘇省、浙江省、安徽省、江西省、湖北省、湖南省、重慶市、四川省、雲南省、貴州省の9省2直轄市をカバーする巨大経済圏である。

中国国家発展改革委員会(以下「発改委」)地区経済司が2016年9月に公布した「長江経済ベルト発展計画要綱」では、「二軸、三極、多点」を計画のフレームワークとし、「二軸」を長江、「三極」を長江デルタ・成渝・長江中游の三つのメガロポリス、「多

点」を上海、武漢、成都など12の中心都市と定めた(図1)。

2. メガロポリス、中心都市、都市圏政策

本誌17年7月号の小稿「長江経済ベルト発展戦略」では、「三極」である長江デルタ・成渝・長江中游の三つのメガロポリスの視点で分析した。今回は「多点」である中心都市の視点から長江経済ベルトを分析する。

中国では現在、都市化を経済社会発展の要に据え、メガロポリスを都市化の基本形態としている。発改委は19年2月、「現代化都市圏の育成と発展に関する指導意見」を発表し

た。同意見では、新型都市化推進の重要な手段として、中心都市をコアにした都市圏建設を唱えた。

また、習近平国家主席は19年8月、党中央財経委員会で経済発展における中心都市とメガロポリスの重要性に言及し、それらを中国経済発展のエンジンとすると述べた。中国では中心都市をコアに都市圏を形成し、都市圏をコアにメガロポリスを構築して社会経済を進展させる都市政策が国是となった。

中国での中心都市とは、4つの直轄市(北京市、天津市、上海市、重慶市)、27の省都・自治区首府(石家荘市、太原市、フフホト市、瀋陽市、長春市、ハルビン市、南京市、杭州

市、合肥市、福州市、南昌市、済南市、鄭州市、武漢市、長沙市、広州市、南寧市、海口市、成都市、貴陽市、昆明市、ラサ市、西安市、蘭州市、西寧市、銀川市、ウルムチ市)、5つの計画単列市^注(大連市、青島市、寧波市、廈門市、深圳市)の計36都市を指す。

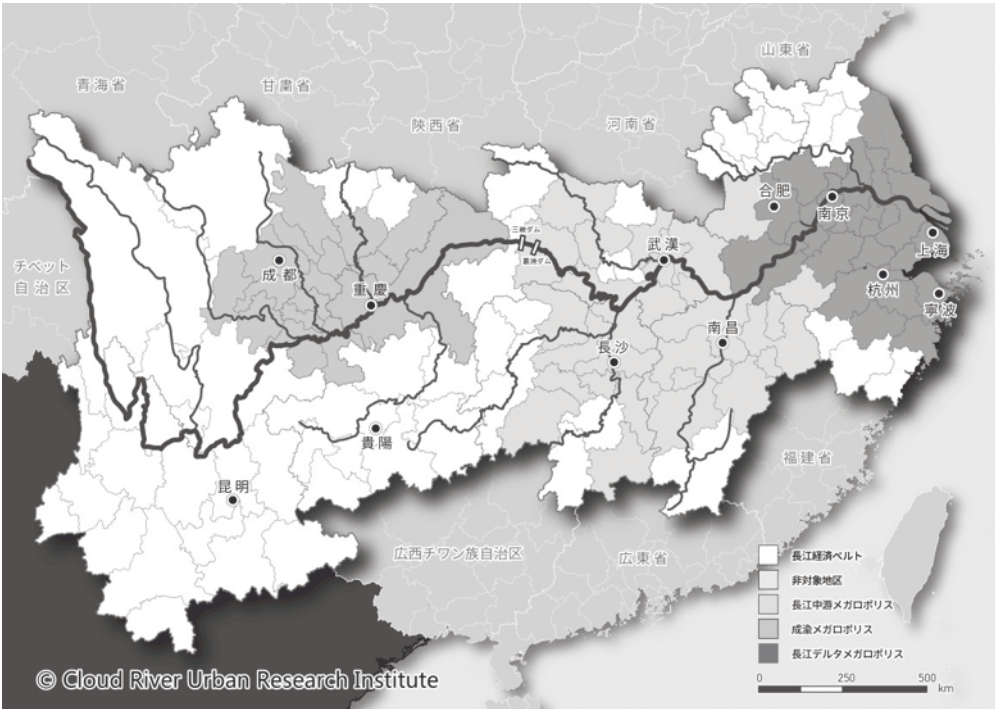
長江経済ベルトには、上海市と重慶市の2つの直轄市、南京市、杭州市、合肥市、南昌市、武漢市、長沙市、成都市、貴陽市、昆明市の9省都、さらに計画単列市の寧波市の、12の中心都市がある。

3. 「中国中心都市&都市圏発展指数」とは

現在、世界規模で大都市化、メガシティ化が進んでいる。その本質は、中心都市間の国際競争にある。中心都市は、地域的、国家的かつ世界的なセンター機能の強化により人材、資本、企業の吸引力を高め、競い合っている。中心都市こそ地域、国家の発展を牽引するエンジンである。従って、中心都市のセンター機能を正確に評価することが極めて重要である。

雲河都市研究院は17年、発改委発展計画司から中心都市および都市圏

図1 長江経済ベルトとその中心都市



(出所) 雲河都市研究院作成

図2 中国中心都市&都市圏発展指数構造図



© Cloud River Urban Research Institute

(出所) 周牧之・陳亜群・徐林主編、中国国家發展和改革委員會發展計划司・雲河都市研究院『環境・社会・経済 中国都市ランキング 2017』(NTT出版、2018年)

を定量的に評価するシステムの構築を依頼された。筆者を中心とする専門家チームは、中国都市総合発展指標^{注2}を基礎に「中国中心都市&都市圏発展指数(以下、CCCI)」を研究開発した。都市圏の主要なセンター機能を評価する手法を確立

し、同評価を17年度、18年度の2回発表した。CCCIは中国都市総合発展指標の中で、センター機能評価に關連する指標を抽出し、新たに「都市地位」、「都市実力」、「輻射能力」、「広域中核機能」、「開放交流」、「ビジネ

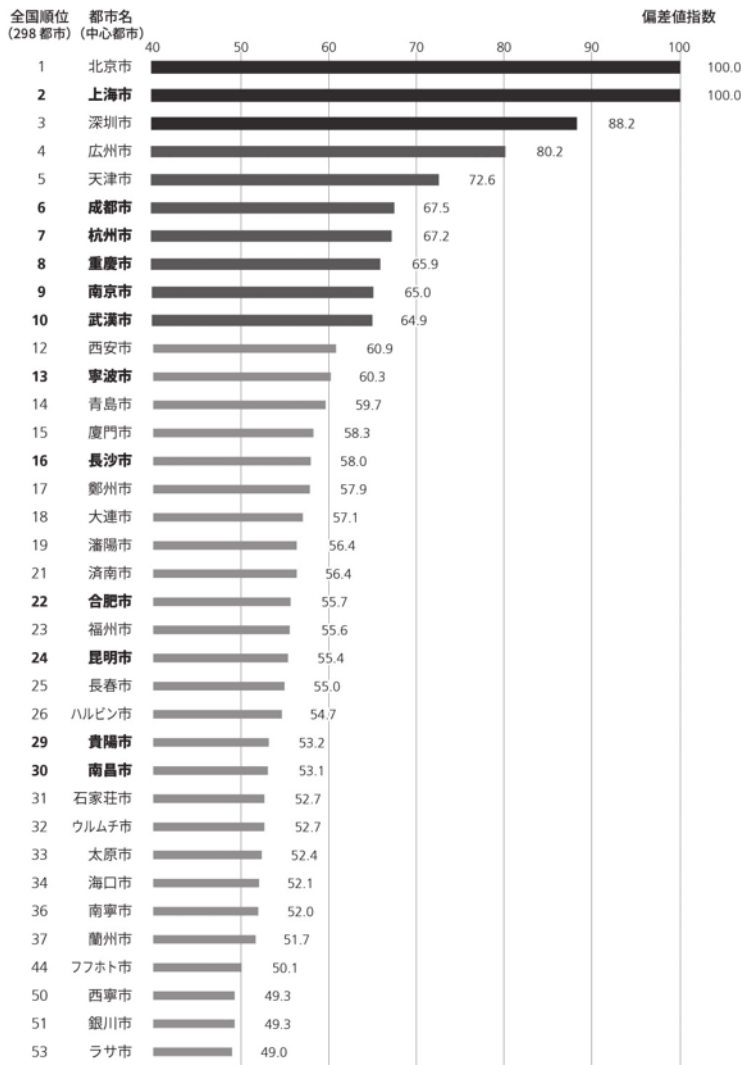
ス環境」、「イノベーション・起業」、「生態環境」、「生活品質」、「文化教育」の10大項目に組み直した。また同10大項目ごとに3つの小項目を置き、各小項目指標を複数の指標データで支え、中心都市と都市圏を評価する指標体系を構築した(図2)。

4. CCCI 2018 からみた長江経済ベルト

今回、CCCI 2018年度版のデータを活用し、中心都市の視点か

ら長江経済ベルトを分析する。(1) CCCI 2018総合ランキングでみる長江経済ベルトの中心都市 CCCI 2018の総合ランキングで、上位20位以内に長江経済ベルトから上海市(第2位)、成都市(第6位)、杭州市(第7位)、重慶市(第8位)、南京市(第9位)、武漢市(第10位)、寧波市(第13位)、長沙市(第16位)の8都市がランクインし、長江経済ベルトにおける強力な中心都市の存在を示した。特に上海市は長江経済ベルトという龍の「頭」として

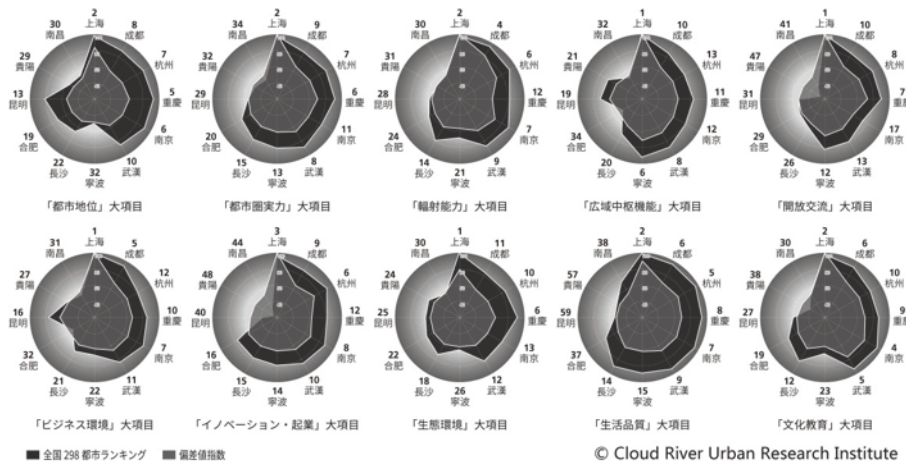
図3 中国中心都市&都市圏発展指数総合ランキング



注：太字は長江経済ベルトに属する中心都市。

(出所) CCCI2018 より雲河都市研究院作成

図4 10大項目12中心都市ランキング・レーダーチャート



(出所) CCCI2018 より雲河都市研究院作成

© Cloud River Urban Research Institute

他市をリードしている。
 一方、合肥市(第22位)、昆明市(第24位)、貴陽市(第29位)、南昌市(第30位)は低い順位に甘んじており、これら都市の牽引力向上が長江経済ベルト全体の発展上の課題となっている(図3)。
 (2) 10大項目でみる長江経済ベルト中心都市

図4は10大項目における中心都市の順位と偏差値を表している。ここでは、「輻射能力」、「広域中核能力」の強弱を測る。
 「輻射能力」全国ランキングのトップ10都市には、長江経済ベルトから上海市(第2位)、成都市(第4位)、機能」、「生態環境」の三大項目について分析した。
 ①【輻射能力】大項目
 中心都市の役割は、周辺ひいては全国に向け輻射力^{注3}を持つことにある。都市の輻射力は中心都市評価の二つの鍵となる。「輻射能力」大項目は、中心都市が全国に及ぼす輻射能力の強弱を測る。

杭州市(第6位)、南京市(第7位)、武漢市(第9位)の5中心都市がランクインした。
 「製造業輻射力」では、上海は北京に次ぐ第2位。全国上位20位以内に上海を含め、寧波市(第7位)、杭州市(第9位)、成都市(第15位)が長江経済ベルトからランクインした。中国の輸出工業は長江経済ベルトに最も集中し、長江経済ベルトが中国全土に占める工業総産出額、貨物輸出額の割合

は各々43・4%と42・4%に達している。
 長江経済ベルトの「IT産業輻射力」はさらに高い。全国ランキングトップ30都市には寧波市以外の11中心都市が入り、上海市(第2位)、成都市(第4位)、杭州市(第5位)、南京市(第6位)、重慶市(第11位)、長沙市(第16位)、貴陽市(第17位)、

合肥市(第21位)、昆明市(第23位)、南昌市(第26位)、武漢市(第27位)だった。メインボードに上場するIT企業の30・8%が長江経済ベルトにあり、うち88・9%の企業が同12中心都市内に立地する。

「科学技術輻射力」も優れ、全国上位20都市に長江経済ベルトから9中心都市がランクインしている。長江経済ベルトの中国全土に占めるR&D内部経費支出、R&D要員、特許取得数は、各々44・6%、46%、50・9%である。

②【広域中枢機能】大項目

「広域中枢機能」は都市の水運、陸運、空運のインフラ水準、輸送量を測る大項目である。

「広域中枢機能」全国ランキングのトップ20都市には、長江経済ベルトから9中心都市がランクインし、上海市(第1位)、寧波市(第6位)、武漢市(第8位)、成都市(第10位)、重慶市(第11位)、南京市(第12位)、杭州市(第13位)、昆明市(第19位)、長沙市(第20位)と続く。

港湾機能では、18年の世界のコンテナ港上位10位のうち、中国が7港を占め、第1位の上海と第3位の寧波(舟山)が長江経済ベルトに属している。水運貨物取扱量では、長江経済ベルトの中国全土に占める割合が67%と突出

し、12中心都市の中国全土に占める割合も13・9%である。

空港機能も長江経済ベルトは好成績を上げている。「空港利便性」では、全国上位20位以内に上海市を筆頭に成都市(第5位)、昆明市(第6位)、重慶市(第7位)、杭州市(第8位)、南京市(第12位)、武漢市(第16位)、長沙市(第18位)、貴陽市(第19位)と同12中心都市中9都市が含まれた。空港乗降客数と郵便貨物取扱量は、長江経済ベルトが中国全土に占める割合は各々41・6%と47・4%で、同12中心都市が中国全土に占める割合は各々35・8%、45・3%と、集中集約が進んでいる。

③【生態環境】大項目

都市にとって生態環境の品質や資源利用の効率はますます重要になっている。「生態環境」全国ランキングのトップ20都市には、長江経済ベルトから7中心都市が入り、上海市(第1位)、重慶市(第6位)、杭州市(第10位)、成都市(第11位)、武漢市(第12位)、南京市(第13位)、長沙市(第18位)となった。

急速な工業化と都市化により、中国では大気質が悪化している。大気質の状況を測るPM_{2.5}指数では、17年度の中国全土の平均は66 $\mu\text{g}/$

m³だったが、長江経済ベルトの平均値は73・5 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ と全国平均を上回った。一方、同12中心都市の平均値は66・4 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ とほぼ全国平均と同水準であったが、ランキングでは昆明市(第42位)、貴陽市(第92位)、上海市(第102位)、南昌市(第125位)、杭州市(第173位)、南京市(第202位)、重慶市(第213位)、長沙市(第237位)、合肥市(第247位)、成都市(第249位)、武漢市(第257位)と順位が低い。

5. 課題と展望

巨大な長江経済ベルトをリアリティのあるデータで相対化すれば、実像が浮かび上がる。12の中心都市のパフォーマンスには凹凸があり、上海市の突出ぶりはすさまじい。長江経済ベルトは、工場経済から都市経済への移行をさらに加速していく。重要なのは、サービス型経済の発展と都市生活の質の向上や経済活動の効率化であり、ベルト内のエリアや都市ごとの役割分担の明確化である。また、それを丁寧にモニタリングすることである。以上を命題に開発したCCI、および「中国都市総合発

展指標」で、筆者および雲河都市研究院は中国都市発展を今後も続けて注視していく。

(本論文では雲河都市研究院の栗本賢一、数野純哉両氏がデータ整理と図表作成に携わった)

注1: 計画単列市は、日本の政令指定都市に相当する

注2: 「中国都市総合発展指標」とは、发改委発展計画司と雲河都市研究院が環境、社会、経済という3つの軸で都市を包括的に評価するシステムを協力して開発したものである。詳しくは、18年9月号小稿および当該指標についての特設WEBページ <https://cci-index.com/> を参照。16年度と17年度の「中国都市総合発展指標」は日本語版がNIT出版より刊行された

注3: 本指標で使用する「輻射力」とは、広域影響力の評価指標であり、都市のある業種の周辺へのサービス移出・移入量を、当該業種従業者数と全国の当該業種従業者数の関係、および当該業種に関連する主なデータを用いて複合的に計算した指標である

計画 経済時代に「共和国の長男」と呼ばれた東北地域は、東南沿海地域と比べて市場経済の波に乗り遅れ、かつて輝いた重化学工業は産業構造の改善の重荷となり、2014年以降の経済成長は伸び悩んでいる。また、情報技術や交通インフラの急速な発展により、中国国内の地域経済一体化が進み、市場競争の下で重要な生産要素の東南沿海地域への流出も見受けられる。国際連携の面では、「一带一路」の下で地理的に近い北東アジア諸国との経済協力を強化し、食品・農業・機械・化学工業・観光・人材などの資源を生かして新たな競争優位を作り出さなければならない。

東北三省経済発展のカギ ―新しい東北振興と国際連携―

穆莛芊 環日本海経済研究所(ERNA) 調査研究部 研究主任

1. 東北経済の現状

(1) 経済成長率

図1は近年の東北三省と全国平均の経済成長率を示している。東北振興政策が実施された03年から13年までの10年間は、東北三省はおおむね全国平均を上回る速度で成長していた。しかし、14年から「新常态」と呼ばれる中国経済の減速と相まって、重工業・資源産業・国有企業に依存する東北経済の構造問題が顕在化し、民間企業の活力不足や対外開放の立ち遅れなどにより、成長率は全国平均を下回るようになった。特に、遼寧省の成長率は16年にマイナス値

(マイナス2.5%)となり、大きな注目を集めた。近年は全国平均に近づいているものの、低迷な状況から脱出できたとは言い難い。長春市統計局の最近の発表によれば、19年1-9月期の長春市の経済成長率は0%であり、産業別でみた場合、第一次産業は同2.1%増、第二次産業は同0.5%増、第三次産業は同0.8%減となった^{注1}。第二次産業の成長率は著しく低下したが、それを補うものとして期待された第三次産業の成長はマイナスであった。

(2) 投資・消費・貿易収支の状況

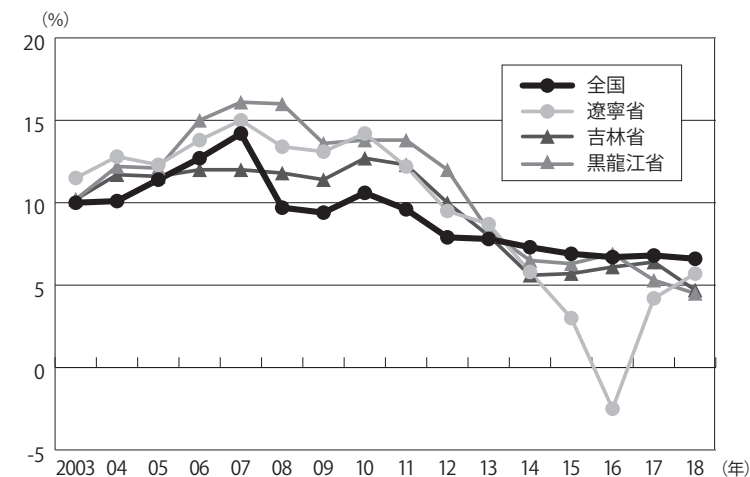
東北地域の経済成長に重要な役割を果たしている固定資産投資額(農家を除く)を見ると、遼寧省

は14年に2兆4427億元であったが、15年に1兆7640億元に減少し、さらに16年と17年にはそれぞれ6436億元と6445億元に急減した。一方、吉林省と黒龍江省はそれぞれ14年の1兆1108億元と9538億元から17年の1兆3131億元、1兆1080億元に増加し、順調に拡大している^{注2}。固定資産投資額において遼寧省、吉林省、黒龍江省は異なる成長を示している^{注3}。消費を表す社会消費品小

売総額は、三省とも堅調に増加している。遼寧省は14年の1兆1857億元から1兆4143億元に拡大し、吉林省は同6081億元から7520億元に、黒龍江省は同7015億元から同9317億元に拡大した。ただし、成長率で見ると場合、東北三省はいずれも全国平均を下回っており、第三次産業の発展は依然として大きな課題である。

投資・消費のほか、外需も経済成長の原動力の一つであるが、東北三省の場合は外需が赤字の状況が続いて

図1 全国と東北三省の経済成長率



(出所) 中国国家统计局ウェブサイト (<http://www.stats.gov.cn/>) のデータより作成

表1 東北三省の輸出入額の推移(億ドル)

年	遼寧省			吉林省			黒龍江省		
	輸出	輸入	収支	輸出	輸入	収支	輸出	輸入	収支
2009	334.4	294.8	39.6	31.3	86.2	▲54.8	100.8	61.4	39.3
2010	431.2	375.5	55.7	44.8	123.7	▲78.9	162.8	92.2	70.6
2011	510.4	449.2	61.2	50.0	170.5	▲120.5	176.7	208.4	▲31.7
2012	579.5	460.4	119.1	59.8	185.9	▲126.1	144.4	233.9	▲89.5
2013	645.4	497.4	148.0	67.6	191.0	▲123.4	162.3	226.5	▲64.2
2014	587.6	552.0	35.6	57.8	206.0	▲148.2	173.4	215.6	▲42.2
2015	507.1	452.4	54.7	46.1	142.6	▲96.5	80.4	129.8	▲49.4
2016	430.6	434.9	▲4.3	42.0	142.5	▲100.5	50.4	115.0	▲64.6
2017	448.7	547.3	▲98.6	44.2	141.2	▲97.0	52.1	137.4	▲85.3
2018	488.0	656.3	▲168.3	49.4	157.3	▲107.9	44.5	219.6	▲175.1

(出所) 遼寧省統計局『遼寧統計年鑑』各年版、吉林省統計局『吉林統計年鑑』各年版、黒龍江省統計局『黒龍江統計年鑑』各年版、中国国家统计局『中国統計摘要』2019年版より

いる。東北三省の輸出入額と貿易収支の推移は表1で示されている。14年以降、東北三省の輸出入額は三省とも減少傾向にあるが、輸入は15年か

ら回復している。その結果貿易収支は赤字に転落している。吉林省は第一汽車など巨大な自動車工場があり、日本からエンジンなどの付加価値の高い部品を輸入していることから、貿易収支は長年赤字である。黒龍江省は11年から赤字に転落したが、ロシアから輸入された石油製品が多く含まれていることに起因する。ロシアのアムール州と黒龍江省を結ぶ中口石油パイプラインは11年に稼働開始し、これまで内モンゴルを通じてロシアから輸入された石油製品が、

同パイプラインを利用して黒龍江省に直接輸入されるようになった。遼寧省は輸出入額が輸入額の増加に追い付かず、貿易赤字は16年より拡大し続けている。このように、投資・消費・外需からみた

現在の東北経済は、前の10年間と比べて、成長の軌道に戻ったとはまだ言い難い。しかし、14年以降の東北経済の低迷は、1990年代の国有企業改革に誘発された深刻な失業問題に比べ、普通の人々の日常生活への影響は限定的であるとの見方がある^{注4)}。現在の東北経済は、民営企業の成長、サービス業の発展、社会保障の完備、労働移動の自由度などにおいて、90年代の東北経済より遥かに強いものとなっている。遼寧省は16年にマイナスの成長率になったが、人々の実感として、それほど悪いものではないとの声も聞く。徐々にはあるが、東北地域の経済構造は確実に改善している。

2. 新しい東北振興戦略

(1) 戦略の内容

東北経済の低成長に対応するため、中国共産党中央政治局は15年12月に「東北地域等旧工業基地の全面的振興に関する若干の意見」を承認し、16年4月に全文が公表された。これまでの東北振興の成果を強調した上で、近年に東北経済が直面している様々な課題に対し、改革を全面的に深化させることで解決策を講じていくことを明確にした。戦略の目

標として、今後10年の間に東北地域が全国の重要な経済ベルト、国際競争力を有する先進的機械設備製造基地・重要な技術設備戦略基地、国家新型原材料基地、現代的農業生産基地および重要なイノベーション・技術開発基地に成長することを指すものである。

具体的な政策重点分野には、体制・メカニズムの改革、経済・産業構造の調整、イノベーションの促進、民生の保障と改善の4点を挙げ、19項目の実施策を打ち出した。①体制・メカニズムの改革では、政府機能の転換、国有企業改革、民間企業の発展の促進、重点分野の改革、「二帯一路」戦略との連動を促す。②経済・産業構造の調整では、機械産業・重工業の効率化、新産業の育成、サービス業の発展の促進、現代農業の発展の促進、インフラ整備の充実を図る。③イノベーションの促進では、イノベーションのメカニズムの改善、教育研究の充実と地域発展との連動、人材育成と人材誘致の強化を実施する。④民生の保障と改善では、社会保障・雇用の充実、バラック・鉱工業地域の改造、都市・農村の社会公共サービスの均等化、都市の持続的発展の

表2 現段階の中国における主要な地域発展戦略^{注5}

キーワード	政策文書・内容	承認・公表時期	対象範囲
一帯一路	シルクロード経済帯と21世紀海上シルクロードを共同で建設することを推進するビジョンと行動	2015年3月	全国
京津冀	京津冀協同発展規画綱要	2015年6月	北京、天津、河北
東北振興	東北地域等旧工業基地の全面的振興に関する若干の意見	2016年4月	東北地域
長江経済ベルト	長江経済ベルト発展規画綱要	2016年9月	上海等11地域
大湾区	粵港澳大湾区発展規画綱要	2019年2月	香港、マカオ、広東

(出所) 筆者作成

促進、環境保護の強化を推進する。
 (2) 注目ポイント
 ここで注目したいポイントが2つある。第1に、この戦略の位置付けである。戦略の本文にはこの戦略は「二

帯一路」(陸と海で中国と欧州をつなぐ連携構想)、「京津冀(北京・天津・河北省)協同発展」、「長江経済ベルト」と呼ばれる「三大戦略」と同様に実施されなければならないと明記しており、中国の地域発展戦略の極めて重要な構成部分であると考えられる。また、この戦略は中国共産党中央と国務院が名を連ねた最も権威の高い政策文書として公表され、現段階の中国において、中央政府の主導の下で実施される最も重要な政策課題の一つに違いない。その後、粵港澳(香港・マカオ・広東省)を対象とした「大湾区」戦略も策定されたことから、現段階の中国における主要な地域発展戦略は表2のようになっている。

表2を見てみると、「東北振興」の対象は経済が低迷している東北地域で、「京津冀」・「長江経済ベルト」・「大湾区」の対象は経済が膨張している東部沿海地域である。「一帯一路」は全国を対象にしながらも、経済が後進している中西部地域を中心としている。中国全土をカバーし、様々な課題の解決を目指す総合的な地域発展戦略の構図が形成されているといえよう。重要なのは、複数の省に跨って生産要素の自由な移動を促し、地

域間一体化を促進する意味において、これらの発展戦略は共通の理念を持っている。

第2に、ビジネス環境を改善して民間企業の活力を引き出すことが強調された点である。19項目の中で市場経済に適した地方政府機能の転換、国有企業改革の推進、民間企業の発展の促進をトップ3に挙げており、改革を通じて民間企業の力を引き出すことに政策の重点が置かれている。中国のどの地域よりも長く計画経済を経験した東北地域は、市場経済の浸透度合いが東南沿海地域に比べて十分とは言えず、ビジネス環境の改善や民間企業の発展はネックとなっている。人々の市場に対する意識や地方政府のサービスレベルのさらなる向上が望まれる。国有企業は依然として大きな存在であり、若者は起業より公務員を目指す志向が強い。一方、交通インフラ整備、通信技術の発展、グローバル化の浸透と地域一体化政策の推進は、中国の地域経済を未曾有の競争時代に突入させようとしている。ヒト・モノ・カネ・情報などの

生産要素は市場原理に基づいて自由に移動する側面が強くなり、ビジネス環境の改善度や民間企業の発展状況は今後の地域間競争に大きな影響を与える要素となる。この点において、新しい東北振興戦略がどのように実施され、どのような効果が挙げられるかが注目される。



「一帯一路」の重要な連結点、滿州里税関

3. 国際連携の焦点

(1) 「一帯一路」の意味

「一帯一路」は大都市を中心とする地域開発策と、国境を中心とする

際協力策を統合した、これまでにない戦略である。具体的には、遼寧省は瀋陽を中心として鞍山・撫順・本溪・营口などの周辺都市を対象とする遼寧中部都市群戦略があるほか、丹東・大連・錦州などの沿海都市を中心として日本・韓国・北朝鮮等との国際連携構想もある。吉林省には長春・吉林市の一体化戦略がある一方、国境地域の延辺朝鮮族自治州を中心として北朝鮮・ロシア・韓国との協力を強化する図們江開発計画もある。黒龍江省はハルビンを中心にして大慶・チチハルを含む工業回廊構想があるほか、長い国境線を生かして内モンゴル自治区と共同でモンゴル・ロシアとの連携も強化している。

省内大都市中心か国境地域中心かの議論は長い間存在し、その時の政府方針によって頻繁に変化してきたが、「二帯一路」はこれらの政策を統合した、東北地域にとつて初めての戦略である。東北三省は「二帯一路」の下で北東アジアにおける国際協力を促進すると同時に、大都市のインフラ整備等を通じて地域経済一体化を推進し、前述の2つの側面を同時に取り入れることができる。

例えば、黒龍江省は東部の綏芬河から牡丹江・ハルビン・大慶・チチハルをつなげて、内モンゴルの満州里を通してロシア・欧州への物流ルートを整備でき

る。吉林省は長春・吉林・延辺朝鮮族自治州をつなげて、ロシアや北朝鮮の港を利用して日本海に出るルートを推進できる。遼寧省は大連を中心とする沿海経済ベルトと瀋陽を中心とする遼寧中部都市群の連携を強化し、長春・ハルビンを経由する欧州向けのルートを開通している。また、北東アジア各国との連携を推進するとともに、北京・上海・広州などの中国国内の経済先進地域との連携も強化できる。

(2) 新しい競争優位の創出

一方、中国国内の大都市と北東アジアとの連携を同時に推し進めるこ



大慶市内に林立する石油ポンプジャック（筆者撮影）

とは、国内外問わず地域間経済の一体化を促すことになる。北東アジアの国際連携では他の省と比べて地理的な優位を持つと思われる東北地域は、一体化によって東南沿海地域から激しい競争を受けようとしている。

例えば、全国からみれば、古くから日本企業に親しまれた大連市を有する遼寧省の対日輸出シェア、韓国と文化的に近い延辺朝鮮族自治州を有する吉林省の対韓輸出シェア、伝統的にロシアとの国境貿易が活発化している黒龍江省の対口輸出シェアはいずれも縮小している^{注6}。

地域経済一体化の下では、歴史的・文化的・地理的な近接性による国際連携の競争優位は次第に減退し、グローバルの中で国際分業に基づく産業競争力の有無が貿易面で決め手になることを意味する。東北地域は、食品加工・農産品・輸送設備・機械産業・化学工業・国境観光・人材・越境電子ビジネスなどの比較優位分野を生かし、北東アジアの国際連携の中で市場原理に基づき新しい競争優位を作り出す必要がある。それを実現するためには、企業競争力の強化、産業構造の改善、ビジネス環境の改善、民営や中小企業の育成、外資系企業の誘致など様々な課題があ

り、確実に取り組んでいくことが望まれる。



注1：新華ネットの記事より

(http://www.xinhuanet.com/finance/2019-11/11/c_1125215531.htm、19年11月12日アクセス)

注2：中国国家統計局『中国統計摘要』2018年版より

注3：18年の東北三省の固定資産投資額は、『中国統計摘要』2019年版には地域別の固定資産投資額を公表しなくなったほか、東北三省の統計公報にもなかったため、未入手である

注4：新京報ネットの記事より

(<http://www.bjnews.com.cn/news/2016/10/31/421675.html>、19年11月24日アクセス)

注5：「二帯一路」は中国の国際戦略として捉える研究が多いが、中国国内の地域発展戦略の性格も強く持つている。詳細は穆堯芊(2012)「中国における不動産バブルの発生要因：地域発展戦略の視点から」『北東アジア地域研究』No.18, pp.73-86を参照された

注6：詳細は穆堯芊・南川高範「中国経済の『新常态』：構造変化・地域発展・国際連携」河合正弘編『北東アジア地域協力の課題と展望』日本評論社、18年8月、pp.111-141を参照された

2000年から始まった西部大開発政策は、20年に渡る4回の五カ年計画を経て、西部地域には大きな変化をもたらした。中央政府の全面的な小康社会の実現や現代化建設の方針に従い、西部各地はインフラ建設、環境保護、対外開放、産業発展等の面で不断の努力を続けてきた。第14次五カ年計画を迎えようとしている今、中国は「二つの百年」の実現を目標に掲げ、西部地域における全面的な改革の深化と開放の拡大を挺にした質の高い発展を実現し、西部発展の新たな局面を生み出そうとしている。

西部大開発政策および西部地域経済の現状と展望

劉世慶 四川省社会科学院 西部大開発研究中心 秘書長、研究員
 邵平楨 四川省社会科学院 西部大開発研究中心 副秘書長、副研究員

1. 西部地域発展の現状

西部大開発政策開始から20年の歳月を経て、西部地域経済は大きく発展し、経済力の顕著な高まりとともに、人民の生活水準は絶えず高まっている。

(1) 経済発展は加速段階に

西部地域の経済力の高まりは、主要経済指標にも表れている。西部地域の主要経済指標は、既に全国および東部沿海地域を上回り、一部の省・市・区では長期にわたり、全国上位を占めている。2010年および18年の主要経済指標比較は表2の通り。

(2) 急速に発展する中心都市

西部大開発実施以来、西部地域は交通インフラおよび都市インフラの整備や産業発展が進み、それに伴い農村から都市へと人口が移動し、都市化水準が急速に高まり、18年の西部地域の都市化レベルは52%に達した。西部地域では、成渝都市群、関中市群、銀川平原都市群、天山北麓（北坡）都市群、黔中都市群、滇中都市群が形成された。

中でも注目すべき点は、成都、重慶、西安等の「新一線都市」と称される現代的国際都市が形成されたことである。成都是西部地域の重要な中心都市であり、四川省の優位性あ

る資源が集積され、18年のGDPは1兆5300億元に達し、経済規模は四川省全体の40%以上を占めた。重慶は国際的大都市かつ国家的中心都市であり、18年のGDPは2兆400億元に達し、経済力と総合交通レベルは西部地域でトップである。西安もまた西部地域の重要な中心都市で、18年の常住人口は1000万人、都市化率は74%で、GDPは8300億元に達した。

(3) 特色ある優位産業

西部地域の産業体系と市場体系の構築には顕著な成果が得られている。特色ある産業基地が徐々に形成され、特に国家重点エネルギー基地、

表1 西部大開発主要政策

政策名称	発表部門	発表時期
西部大開発の若干の政策措置の実施に関する通知	国务院	2000年10月26日
西部大開発の若干の政策措置実施の意見に関する通知	国务院	2001年8月28日
西部大開発「第10次五カ年」全体計画	国家发展改革委员会	2002年7月10日
国务院による西部大開発の一層の推進に関する若干の意見	国务院	2004年3月11日
西部大開発「第11次五カ年」計画	国家发展改革委员会	2007年3月1日
中国共産党第17回報告での全国地域全体部局戦略が提出した西部大開発に関する政策	中国共産党中央	2007年10月
国際金融危機に対応し西部地域経済安定と比較的速い発展を維持するための国务院の意見	国务院	2009年8月20日
中国共産党中央および国务院：西部大開発戦略を実施することに関する若干の意見	中国共産党・国务院	2010年6月29日
西部大開発「第13次五カ年」計画	国家发展改革委员会	2017年1月5日
西部大開発の新時代を形成する新たな枠組みの推進に関する指導意見	中国共産党中央	2019年3月19日

(出所) 中国共産党中央および国务院の2000年から2019年までの西部大開発に関する重要文献を基に筆者作成

表2 西部地域の主要経済指標

年	常住人口 (万人)	GDP (億元)	1人当たり GDP (元)	固定資産 投資総額 (億元)	1人当たり 固定資産 投資 (元)	地方財政 収入 (億元)	1人当たり 地方財政 収入 (元)	地方財政 支出 (億元)	1人当たり 地方財政 支出 (元)	社会消費 品小売額 (億元)	1人当たり 社会商品 小売額 (元)	都市住民 1人当たり 可処分所得 (元)	農村住民 1人当たり 可処分所得 (元)
2010	36,069	81,409	22,476	61,892	17,159	7,873	2,183	21,404	5,934	27,332	7,578	15,806	4,418
2018	37,956	184,302	48,554			19,022	5,012	54,620	14,390	70,554	19,588	33,389	11,831

(出所) 中国統計年鑑 2011 (表 1-6) および中国統計年鑑 2019 (表 25-15) を基に筆者作成

表3 2010年の全国、東部、中部、西部、東北地域主要経済指標

地区	常住人口 (万人)	GDP (億元)	1人当たり GDP (元)	地方財政 収入 (億元)	1人当たり 地方財政 収入 (元)	地方財政 支出 (億元)	1人当たり 地方財政 支出 (元)	社会消費 品小売額 (億元)	1人当たり 社会商品 小売額 (元)	都市住民 1人当たり 可処分所得 (元)	農村住民 1人当たり 可処分所得 (元)
全国	134,091	401,202	29,920	40,613	3,029	73,884	5,510	156,998	11,708	19,109	5,919
東部地域	50,664	232,031	45,798	23,005	4,541	30,182	5,957	83,905	16,561	23,273	8,143
中部地域	35,697	86,109	24,123	6,371	1,785	15,062	4,220	31,330	8,777	15,962	5,510
西部地域	36,069	81,409	22,570	7,873	2,183	21,404	5,934	27,332	7,578	15,806	4,418
東北地域	10,955	37,494	34,225	3,363	3,070	7,236	6,606	14,432	13,174	15,941	6,434

(出所) 中国統計年鑑 2011 (表 1-6) を基に筆者作成

表4 2018年の全国、東部、中部、西部、東北地域主要経済指標

地区	常住人口 (万人)	GDP (億元)	1人当たり GDP (元)	地方財政 収入 (億元)	1人当たり 地方財政 収入 (元)	地方財政 支出 (億元)	1人当たり 地方財政 支出 (元)	社会消費 品小売額 (億元)	1人当たり 社会商品 小売額 (元)	都市住民 1人当たり 可処分所得 (元)	農村住民 1人当たり 可処分所得 (元)
全国	139,538	900,310	64,521	97,903	7,016	188,196	13,487	380,987	27,303	39,251	14,617
東部地域	53,750	480,996	89,488	56,093	10,436	79,293	14,752	193,865	36,068	46,433	18,286
中部地域	37,111	192,658	51,914	17,648	4,756	40,479	10,908	81,572	21,980	33,803	13,954
西部地域	37,956	184,302	48,554	19,022	5,012	54,620	14,390	70,554	19,588	33,389	11,831
東北地域	10,836	56,752	52,373	5,140	4,743	13,804	2,432	30,981	28,590	32,994	14,080

(出所) 中国統計年鑑 2019 (表 25-15) を基に筆者作成

資源高度加工基地、設備製造業基地、戦略的新興産業基地の建設は、国民経済を支える基礎となっている。各地域ではそれぞれの優位性を活かし、例えば重慶での自動車や電子情報産業、四川での設備製造業や航空宇宙産業、貴州のビッグデータや観光産業の飛躍的發展など、産業のモデルチェンジやレベルアップが加速している。

(4) 急速に発展するインフラ整備

西部地域のインフラ建設は全面的に強化され、高速鉄道や高速道路を中心とする総合交通輸送網は基本的に整備された。鉄道の運営距離は約5・3万キロに達し、そのうち高速鉄道は7618キロで、高速道路の総延長は5万キロに達している。民用輸送空港は114カ所に達し、その割合は全国の半分近くを占めている。「西気東輸」、「西電東送」等の一連の重要なエネルギープロジェクトも

相次いで完成し、無電化地域の電化問題も効果的に解決した。金沙江発電所や広西百色、四川紫坪鋪等の大型水利施設建設は西部地域に利益をもたらし、次世代通信インフラ建設も順調に進展し、無線通信・インターネット網も不断に拡大した。

(5) 加速する対外開放

西部地域は「二帯一路」建設に積極的に参加している。「二帯一路」建設をけん引役として、全面的な開放・協力戦略を進めている。西部地域は、長江経済ベルト発展や粵港澳(広東、香港、マカオ)大湾区建設等の国家重点地域発展戦略の好機を活かして、重点地域や周辺地域との協力協調メカニズムを構築し、省市区の枠を越えた地域協力を積極的に進めている。

また、西部地域は世界の多くの国や地域と経済・貿易関係を築き、各種博覧会を通して「二帯一路」共同建設を進め、世界各国との交流・協力深化のための重要なプラットフォームを作り上げた。海外の重要プロジェクトや協力園区、重工業種の産業チェーンの開拓を推進し、一連の中外協力産業パークを建設した。西部地域では高速鉄道網が形成され、中国各地と結ばれているほか、欧米、東アジア、南アジアとの間の航空路線網も基本

表5 全国、東部、中部、西部の輸送路線距離 (2018年末)

地区	鉄道営業距離	内陸河川・航路距離	幹線道路	高速道路距離
全国	131,651	127,126	4,846,532	142,593
東部地域	31,527	53,137	1,161,527	40,764
中部地域	28,864	33,115	1,297,781	36,064
西部地域	52,797	33,906	1,761,853	53,625
東北地域	18,462	6,967	395,489	12,141

(出所) 中国統計年鑑 2019 (表 16-4) を基に筆者作成



西部大開発の中心の一つとも言える重慶市街の様子 (19年6月)

的に形成されている。中欧班列は急速に発展し、18年の運行本数は前年比72%増の6300本、同年末までの累計運行数は1万3000本に達した。寧夏および貴州の内陸開放型試験区や広西凭祥、雲南瑞麗、内モンゴル滿州里等の重点開発開放試験区の建設も進んでいる。

2. 西部地域が直面する課題

(1) 西部と東部の格差大

近年、西部地域の経済・社会の発

展は大きな成果を生み出しているが、東部沿海地域と比べ、発展水準には依然として大きな差がある。西部地域の1人当たりGDPは全国平均の75%、1人当たりの地方財政における一般財政予算収入は全国平均の71%にとどまっている。具体的には表3、4の通りである。

(2) 緩慢な高速交通の発展

西部地域の自然環境や地質条件は複雑で、インフラ建設の難度は大きく、また投資コストが高いことから、地方財政だけでは負担しきれない。このため、国のインフラプロジェクト用の調達資金を投じている。

西部地域の交通インフラ建設は進んでおらず、域外への交通路も十分である。鉄道網の密度は全国平均よりも低く、特に高速鉄道に至っては全国、東部、中部の水準よりも遥かに低いままである。国道や省道等の幹線道路の水準も低く、地域内の交通輸送網すら未形成である。18年の全国、東部、中部、西部の輸送路線距離は表5の通りである。

(3) 拡大する西部地域内の格差

西部地域内において経済発展の不均衡が生じていることは突出した問題であり、地域間あるいは都市間の発展の差は依然として大きいままである。西部地域には、各種要素が加速度的に集積している重慶、成都、西安、ウルムチ、昆明、貴陽等の近代的大都市があれば、綿陽、徳陽、万州、宝鶏、延安、漢中、遵義、六盤水、大理等のある程度近代化が進んだ都市もある。しかし、大部分の地域は交通網整備が遅れ、情報が閉じられたままで、居住環境が悪い民族地域や貧困地域、革命旧地域も存在している。

に低く、「南快北慢」と表現されている。18年、西南6省区市では、重慶を除きGDP成長率はいずれも全国の平均水準より高く、特にチベット自治区、貴州省、雲南省の成長率は全国の省区市の中でトップ3を占めている。一方、西北地域6省区市のうち、3省区市のGDP成長率は全国平均を下回っていた。

(4) 脆弱なイノベーション駆動力

西部地域の企業は依然として真の科学技術イノベーションの主体にはなっていない。大部分の企業はイノベーションに対する意識が欠如しており、技術開発費は少なく、西部地域の大規模・中堅工業企業の研究開発費の売上高に占める割合は1%にも達していない。中小企業に至っては、技術支援を受けるルートさえ確立されていない。

18年における西部地域内の省区市の経済発展は、明らかに分裂した態勢にあり、西北の省区市の各主要経済指標は西南の省区市にくらべ一般的

西部地域の公的な科学研究力は相対的に弱く、公的科学研究機関に対する長期的な支援策が不十分なことから、効率的な研究開発活動の展開は難しい。特に、標準、資源および環境、衛生等の分野の研究は社会発展のための需要を満足させるには程遠い。科学技術の成果の実用化を主体とする企業は、その活力と行動力に乏しく、多くの企業は「急功近利」、

目先の利益ばかりを追求していて、科学技術の成果の実用化には限界がある。

また、科学技術と実体経済との乖離は深刻で、独自の知的財産権の成果が少なく、先進性のある技術成果が限られている。科学技術によるシーズと経済面でのニーズの矛盾が際立っており、市場メカニズムによる関係構築と活用が困難で、科学技術の成果を生産過程に活かすことが難しくなっている。

3. 西部地域の発展の方向性

(1) 質の高い発展に向けて

19年3月19日、中央の全面的深化改革委員会第7回会議において、「新時代における西部大開発の推進と新たな枠組みの形成に関する指導意見」が決議された。ここでは、西部大開発の新たな枠組みの形成を推進し、生態優先やグリーン発展の新しい道を堅持することが強調された。西部地域は、「二帯一路」共同発展のリード役としての機能を果たし、対外開放と外向型経済発展の水準を高めるであろう。質の高い発展の推進、西部地域経済・社会の発展と人口・資源・環境との相互協調の促進に一層重点を置く事になる。

国がさらに西部大開発を進めることは、西部地域が新しい枠組みを形成す

るチャンスだと捉えている。先進製造業や現代サービス業の発展を加速し、エネルギー・資源等の伝統的な優位産業の適切な配置、レベルアップおよびグリーン発展を促進して、旧工業基地と資源型地域経済発展のモデルチェンジを推し進める。

国際化、法治化によるビジネス環境を打ち立て、国有企業改革を深化させ、軍民融合による発展を強化し、健全な人材メカニズムを構築して、国の重要な制度面でのイノベーションおよび改革の試行を西部地域で行う。「二帯一路」建設に積極的に参入し、越境港湾輸送ルート、内陸幹線ルート等の開放されたインフラ建設を完成させ、自由貿易試験区、内陸開放経済試験区等の開放プラットフォームを建設する。

(2) 継続的なインフラ建設強化

インフラのネットワークを整備する。交通、水利、エネルギー、通信等のインフラ建設を強化する。「五横四縦四出境」という巨大総合輸送ルートの構築に努め、適切な条件の先取り、構造の最適化、機能の調整、安全で効率の良い近代的インフラ体系の構築を加速する。施設管理・メンテナンスを強化し、基礎的保障力とサービス水準を向上させる。

(3) 生態優先発展

全面的に資源の節約利用を促進し、グリーン発展、循環発展、低炭素発展、持続発展を推進する。防災・減災・救災体制を健全化し、自然災害に対処できる総合防災能力を強化する。

(4) イノベーション駆動による発展

技術に対する研究開発投資を強化し、重要技術の研究開発と成果の実用化を加速する。イノベーションとスタートアップの健全な体制メカニズムを支え、全面的にイノベーションが有利に働く社会的雰囲気醸成する。新技術、新産業、新業態、新モデルの形成および発展を促進し、理論イノベーション、科学技術イノベーション、制度イノベーションの有機的結合と協調発展を実現する。西部地域の経済・社会の持続的発展のために、強い原動力を提供する。

(5) 現代産業体系の構築

「中国製造2025」計画に基づき、特色ある優位産業の発展水準を向上させ、西部地域の核心的な競争力を強化する。資源優位が明らかで、イノベーション力が強く、産業チェーンが整い、かつ生態系への負担が少ない現代産業発展体系を構築する。

(6) 新型都市化発展の推進

人間重視の新型都市化の道を歩む

ことに努め、それぞれの状況に適合した都市化の配置と形態を最適化し、西部地域の都市発展に合わせた段階別指導を強化する。区画調整業務を適切に処理し、都市・農村計画の科学性を高め、歴史・文化・名城・名鎮保護を強化する。

(7) 対外開放の新しい枠組みの構築

西部大開発と「二帯一路」建設や長江経済ベルト発展との密接な連携、相互支援を促進し、内陸辺境の開放の歩みを加速させる。関係国・地域との多分野にわたる相互利益・Win-Winの実務協力を推進し、陸海・内外連携、東西双方の全面的な開放の新たな枠組みを構築する。

(8) 民生福祉のレベルアップ

普遍的、基本保障、均等化、持続可能性の方向を堅持する。政府の職責を履行し、公共サービスの建設能力と享受水準を高める。

(9) 人材強国の実現

イノベーション人材導入政策を積極的に実施し、人材の流動メカニズムを健全化させる。一貫したイノベーション人材と科学技術人材の育成に力を入れ、国民の科学的素養を大幅に高める。

(日本語訳およびまとめ…日中経済協会調査部)

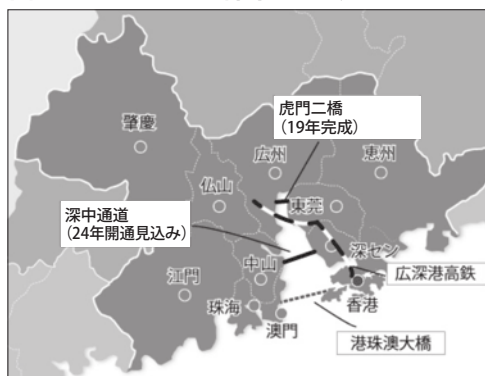
2019年2月、香港・マカオ・広東省9都市の地域発展戦略である「大湾区」マスタープランが発表された。だが、本来ならば同プランにより打ち出された施策の実現化に向けて動き出すべき大事な時期に、香港は政治の荒波に突入した。「逃亡犯条例」改正問題に端を発した抗議活動は長期化し、「一国二制度」をめぐる根深い問題が表面化した。「大湾区」は、「地域一体化」と「一国二制度」という両立の難しい課題に直面している。

吉富拓人 在香港日本国総領事館 専門調査員

1. 大湾区とは？

大湾区は、香港、マカオ、広東省の9つの都市（広州、深圳、珠海、東莞、中山、佛山、惠州、江門、肇慶）を連結しグレートベイエリアを目指す国家レベルの地域発展戦略である。広東（粵）、香港（港）、マカオ（澳）の略字を用いて「粤港澳大湾区」と表記することもある。域内人口は約

図1 大湾区の11都市と主要インフラ



(出所)「NNA」を一部修正

7000万人で、世界国別ランキングではトルコに次ぎ第20位、GDP規模ではロシアに次ぎ第13位に匹敵する。

大湾区は、世界の3大ベイエリアである東京湾首都圏、米国のニューヨーク都市圏、サンフランシスコ・ベイエリアに匹敵する世界的なベイエリアを目指している。大湾区の面積はおおよそ四国と九州を合わせたくらいで他のベイエリアに比べ広いということもあるが、空港貨物取扱量、航空旅客数、港湾コンテナ取扱量など、モノや人の流れにおいて既に世界3大ベイエリア以上の規模を誇っている(表1)。

2. 大湾区の経緯

(1) 大湾区構想の発端…「一带一路」の連携

香港およびマカオと中国本土との経済協力は、大湾区により初めて始まったわけではない。2003年6月

には「中国本土と香港経済・貿易緊密化取決め」(CEPA)があり(マカオは同年10月)、14年には「広東省と香港のサービスマ貿易の自由化を基本的に実現する協定」(広東協定)が締結されるなど、個別の経済協力は以前から進められてきた。

大湾区の構想が初めて正式に言及されたのは、15年3月に公表された「一带一路」の関連文書「シルクロード経済帯と21世紀海上シルクロードの共同構築を推進する青写真と行動プラン」においてである。同プランでは、「香港・澳門・台湾との協力を深化させ、粤港澳大湾区を構築する」と言及され、「一带一路」推進の文脈において、香港・マカオ・広州の3地域の一体的な経済協力が進められることになった。

(2) 大湾区の本格始動…大枠の提示と組織体制の整備
17年7月1日、香港において

表1 世界3大ベイエリアとの比較

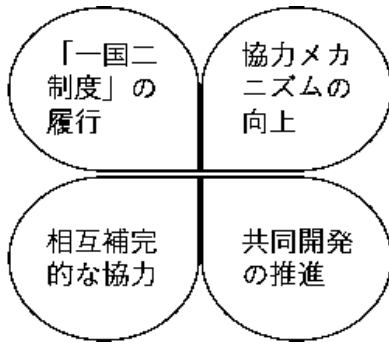
	大湾区	東京ベイエリア (首都圏)	NY・メトロポリタン・エリア	サンフランシスコ・ベイエリア
面積	56,000 km ²	36,900 km ²	21,500 km ²	17,900 km ²
人口	7,110万人	4,400万人	2,020万人	770万人
GDP	1.6兆USドル	1.8兆USドル	1.7兆USドル	0.8兆USドル
空港貨物取扱量	800万トン	360万トン	220万トン	120万トン
空港旅客数	2億200万人	1億2,400万人	1億3,220万人	8,130万人
港湾コンテナ取扱量	6,650万TEU	780万TEU	630万TEU	240万TEU

(出所) 香港特別行政区の大湾区東京シンポジウム資料 (2019年4月)

「粤港澳大湾区建設枠組み協定」が締結され、大湾区が国家戦略として本格的に始動した。調印式には、林鄭月娥・香港行政長官、崔世安・マカオ行政長官、馬興瑞・広東省長、何立峰・国家発展改革委員会主任が出席し、香港を訪れていた習近平国家主席も同席した。

同協定では、大湾区の目的として、
①「一国二制度」の履行 ②協力メカ

図2 大湾区の4大目標



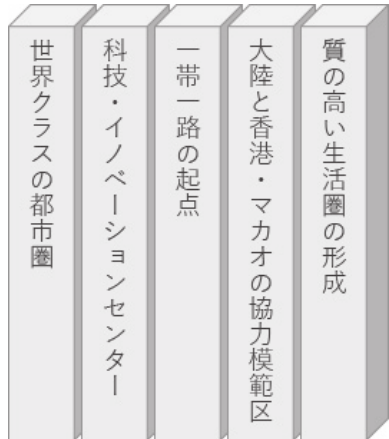
(出所) 筆者作成

図3 大湾区の中長期目標



(出所) 筆者作成

図4 大湾区の5つの柱



(出所) 筆者作成

◆広深港高速鉄道
「広深港高速鉄道」は、18年9月23日に香港区間（深圳・福田～香

19年2月18日、国務院は「粵港澳
3. 大湾区マスタープラン
「一国二
制度」の
履行
協力メ
カムの
向
相互補
完的
な協力
共同開
発の
推進
18年3月の全国人民代表大会にお
いて、李克強総理が政府活動報告を
読み上げ、その地域協力の項目におい
て、大湾区は「京津冀の共同発展、
長江経済ベルト」とともに3大地域発展
計画の一つとして正式に位置付けられ
た。また、マスタープランの公布・実
施、関係者の協議メカニズムの確立を
急ぎ、インフラの相互接続を図ること
などが謳われた。また、18年8月には、
韓正副総理をトップとした「広東・香
港・マカオ大湾区建設指導小組」が発
足し、香港とマカオの行政長官もメン
バーとなる等指導体制が整えられた。

大湾区発展綱要」（マスタープラン）
を発表。これまで抽象的なものにと
どまっていた構想がより具体的に示さ
れ、各都市の役割もより明確になった。
まず、中期の目標としては、22年
までに世界トップクラスのベイエリア
と世界級都市群を基本的に形成する。
長期的には、35年までにイノベーション
を軸とした経済体系と発展モデル
を形成して経済と科学技術の実力を
大幅に高め、国際的な競争力、影響
力を一段と強化する。すなわち世界
トップクラスのベイ
エリアの全面的完
成を目指すと考え
た。先に見た、東京
ニューヨーク、サン
フランシスコの3大
ベイエリアを意識し
ていることは明らか
である（図3）。

発展戦略としては、①世界クラスの
都市圏、②世界的影響力を持つ科学
技術・イノベーションセンター、③二
路の起点、④内地と香港・マカオの
協力模範区、⑤質の高い生活圏の形成
という5つの柱を打ち出した（図4）。
マスタープランで示された大湾区の
施策は、インフラ、イノベーション、
現代産業システム、生態系保護、良
質な生活圏の建設、「二帯一路」との
協力、協力発展プラットフォームの建
設等、多岐にわたる。以下では、交
通インフラ建設、イノベーション、各
都市の役割について概観する。
（1）交通インフラ建設：橋や鉄道に
よる連結強化
大湾区の各都市群間の接続を增強
し地域の一体化を図るため、交通イン
フラの整備も急ピッチで進められてい
る。複数の交通インフラ建設が計画・
実施されているが、中でも「広深港高
速鉄道」と「港珠
澳大橋」が2大プ
ロジェクトとして注
目された（表2）。

港・西九龍」が開通した。これにより、
香港（西九龍駅）から広州市（広州
南駅）まで142キロが最速46分で
結ばれた。深圳までは14分だ。また
大陸の高速鉄道網と連結されたことに
より、香港から北京、上海、重慶な
どの各都市に直通列車で行くことが可
能になった。
高速鉄道の建設にあたって、香港では
「二地両検」と呼ばれる出入国手続き
に注目が集まった。香港と中国本土の
間を移動する際には、出入国手続き
や税関・検疫が必要となる。「二地両
検」では、西九龍駅内で香港の出境と
中国本土の入境手続きをまとめて実施
する。西九龍駅は香港だが、中国本
土が管理する「内地口岸区」が設けら
れ、本土の公安職員が常駐することに
なった。同区域および車内も含めて中
国本土の法律が適用される。
これに対し、香港民主派からは、
香港の一部を割譲するに等しく、「二国
二制度」の原則に抵触すると反対の
声が上がったが、政府が押し切る形で
「二地両検」が導入された。19年10月、
在香港英国総領事館の現地職員が中
国本土へ行き、高速鉄道で西九龍駅
まで戻ってきたところで拘束される事
件が発生し、中国の管理権が香港に
及んでいることが改めて確認された。

表2 大湾区の主なインフラ・プロジェクト

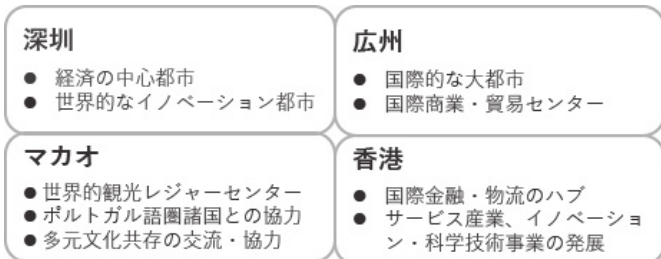
海上大橋 (香港～珠海・マカオ)	2018年10月開通。全長55km。珠海～香港国際空港の所要時間を45分に短縮。
高速鉄道 (香港～深圳～広州)	2018年10月開通。香港～深圳は14分、香港～広州は47分で結ばれた。
深中通道 (橋) (深圳～中山)	2024年開通予定。全長24km。深圳～中山を連結。所要時間が20分に短縮。
虎門二橋 (南沙大橋)	2019年4月開通。全長13km。広州市南沙区～東莞を連結。
蓮塘/香園圍口岸 (越境検問所)	2019年完成予定。香港と広東省の間の7つ目の陸路越境検問所。

(出所) 筆者作成



港珠澳大橋 (筆者撮影)

図5 4つの中心都市の役割



(出所) 筆者作成

ソフト面では、地域イノベーション環境の最適化のために、大湾区間の地域間移動、仕事、居住、物流などのさらなる円滑化を促進し、

深圳が国際的イノベーション都市と位置付けられ、香港もイノベーション・科学技術の発展を目指すことになっており、イノベーション分野で、2つの都市の役割が重複しているように見える。香港としては科学技術人材の流出への懸念がある。実際に、ドローン企業として頭角を現したDJIの創業

◆港珠澳大橋
 18年10月23日、香港とマカオ・珠海とを結ぶ「港珠澳大橋」が開通した。総工費1兆2000億HKドルという巨大事業で、全長は55キロ、世界最長の海上橋となった。東側の6・7キロは海底トンネルとなっている。なお、香港とマカオは日本と同じ左側通行だが、橋の上は中国本土と同じ右側通行である。
 香港国際空港～珠海間はこれまで自動車では4時間程度かかっていたが、45分ほどに短縮された。香港～マカオ間の移動手段は高速船で、約1

時間かかり運賃は約200HKドルであったが、シャトルバスの運賃は65HKドルと半額以下となった。開通から1年すぎた19年10月時点で、1日平均車両数は約4100台、事前の想定より9200台、1万4000台に大きく及ばず、自動車の交通量は想定を下回っている。事前に発行される通行許可証がなければ一般の自動車は通行できないため、シャトルバス以外の利用は限られている。ただし、人の往来については想定範囲内となっており、シャトルバスを利用して大橋を見学しつつ香港に遊びにくる大陸の人たちが多くいることを示している。抗議

デモが深刻化する前には、
 香港の入管施設に近い東湧地区は中国人客であふれていた。日用品を大量に買い込み、地べたに座り込むなどマナーが問題視され、地元住民が香港政府に抗議する騒動にも発展した。
 (2) イノベーション：協力プラットフォームの建設
 イノベーションについては、広東・香港・マカオのイノベーション協力を深め、開放型融合発展の地域協同革新共同体を構築することを指すとした。具体的には、「広州～深圳～香港～マカオ」科学技術イノベーション回廊の建設の推進、粵港澳大湾区ビッグデータセンターと国際化イノベーションプラットフォームと国際化イノベーションの共同建設、国家自主イノベーションモデル区と国家双创(イノベーション・起業)モデル基地、大衆創業拠点の建設の加速、深圳国家遺伝子バンクを土台とした「二帯一路」生命科学技術促進連盟の設立などが打ち出された。

成果の産業化を促進するために科学技術イノベーション投資システムを共同で構築し、知的財産権保護や専門人材育成などの分野での協力を強化することなどが掲げられた。
 (3) 都市別機能：4つの中心
 各都市別の機能としては、香港、マカオ、広州、深圳という4つを中心都市とし、その他の7つの広東省の都市は重要な結節点都市と位置付けられた(図5)。
 4つの中心都市の役割は、基本的には、これまでに各都市が備えていた特徴を伸ばしていくという方向性であり、香港は金融、物流、サービス産業、マカオは観光、文化、広州は商業貿易、深圳はイノベーションといった役割が割り当てられている。その他の7つの都市については、自らの優位性を発揮し、中心都市との交流協力を強化し、周辺の町の発展をけん引することが求められている(表3)。

表3 各都市の主要指標

	人口 (百万人)	面積 (km)	GDP (億ドル)	1人当たりGDP (ドル)	特徴
香港	7.4	1,050	3,209	43,743	国際金融、空運、貿易
マカオ	0.7	30	453	70,160	観光、ポルトガル語圏交流
広州	14.9	7,249	2,944	21,375	政治経済の中心、交通ハブ
深圳	13.0	1,997	2,936	25,213	ハイテク技術・製造
珠海	1.9	1,732	335	20,263	香港・マカオとの連結
東莞	8.4	2,460	1,028	12,452	世界的製造業・輸出拠点
中山	3.3	1,784	482	14,981	家電、アパレル、家具
佛山	7.9	3,798	1,300	17,453	家電、電子、アパレル
惠州	4.8	11,347	514	10,784	石油化学産業
江門	4.6	9,505	364	8,038	自動車、バイク
肇慶	4.2	14,891	314	7,708	農産品

(注) 人口は2018年末常住人口、GDPおよび1人当たりGDPは16年のデータ
(出所) 広東省統計年鑑、香港立法会「粤港澳大湾区概況」

表4 16項目の施策 (2019年11月6日)

- 1 香港住民が中国大陸の都市で住宅を購入する際の規制緩和
- 2 香港住民が大陸でモバイル決済を利用する際の利便性向上を支援
- 3 香港住民による遠隔での大陸銀行口座の開設を試験実施
- 4 香港・マカオ住民の子供に対する本土での教育を保障
- 5 金融商品の越境相互取引「理財通」のスキーム確立を検討
- 6 香港永住権を持つ外国人の大陸都市往來の利便性向上
- 7 香港で登録された薬物を大陸都市にある香港資本医療機関で使用許可
- 8 香港と大陸の法律事務所の連携強化
- 9 建設業界の専門人材の資格相互承認の範囲拡大
- 10 香港・マカオ建設業界人材を対象とした大陸就業の優遇政策を拡大
- 11 保険業の管理・監督で優遇政策を実施
- 12 香港事業者による大陸での保険損害査定会社設立の要件を撤廃
- 13 香港・マカオの債券市場の発展を支援
- 14 香港・深圳の科学技術イノベーション連携エリア建設を支援
- 15 動物由来の生物材料の大陸通関で利便性向上
- 16 大陸側ヒト遺伝子資源の香港・マカオへの輸出規制を緩和

(出所) 筆者作成

一方、香港では、中央

文化も異なる香港やマカオが含まれている点がこの大湾区地域発展戦略の最大の特徴であり課題でもあるだろう。マカオは中央政府から「二国二制度」の優等生と言われているように、中央政府との関係は良好である。マカオの経済を支える観光とカジノはもはや大陸からの観光客なしでは成り立たない。

大湾区の成否は、香港の「二国二制度」とどのように折り合いをつけていくにかかっていると一言しても過言ではないだろう。現状では、「一国」を重視する中央政府と「二制度」を強調する香港住民の隔たりは大きいようにみえる。



(内容は全て筆者自身の観点に基づく私見であり、何ら外務省および総領事館の意見を代表するものではない)

者は香港科技大出身だが、香港を飛び出し深圳で創業した。深圳と香港がイノベーションの分野でいかに協力し補完しあう関係を築いていけるかも大湾区の重要な課題の一つである。

4. マスタープラン後の動き

(1) 東京でのシンポジウム…日本企業への期待

19年4月9日、東京にて「大湾区シンポジウム」が開催され、香港の林鄭月娥・行政長官、広東省の馬興瑞・省長、マカオの陳海帆・行政法務長官、大湾区起業家連盟の蔡冠深主席、日本からは経産省の関芳弘副大臣が出席した。

林鄭月娥・行政長官や陳法務長官は日本企業による投資への期待を表明した。海外で初の大湾区関連のシンポジウムが日本で開催されたということ

で、日本企業への協力の期待が大きいことがうかがえる。

(2) 16項目の施策…香港への配慮

19年11月、香港の混乱が収まらない中、中央政府は大湾区に関する16項目の施策を発表した(表

4)。

4)。

香港住民が大陸の都市で住宅を購入する際の規制を緩和し、香港住民の大陸におけるモバイル決済、銀行口座開設をスムーズにするなど、香港人が大陸で仕事・生活する際の利便性を高める内容が中心となっている。

中国本土・香港間で金融商品を相互取引する「理財通」については、中央政府が制度の確立に向けて検討を進めることに同意。両地域の住民が境界を越えて、資産運用商品を選べるようにする。

5. 大湾区の課題

「二国二制度」という特殊な環境の下で、他国に支配された歴史を持ち

政府が香港の「高度の自治」を徐々に侵害していると感じている人も多い。19年春から始まった逃亡犯罪人条例改正問題に端を発した抗議活動が激化した背景には、大陸主導の一体化に対する不安がある。このような動きは今に始まった話ではなく、12年の愛国教育反対運動、14年のセントラル占拠(雨傘運動)等、香港は大陸からの「融合」の圧力に抵抗し続けてきた。また、香港の優秀な人材が広東省に流出していくのではないかと、あるいは逆に大陸から人が流入することによる香港のサービスが低下するのではないかと懸念もある。実際に、大陸からの人の流入により、爆買い・転売やゲリラ出産等が大きな問題となり、香港人の中国人に対する不信感を増す原因となってきた。

有限会社池上事務所
代表取締役 池上隆介

表2 「行政サービス」に関する方針・政策

- 政府と関係部門のサービス意識の向上
- 政府および関係部門による行政サービスの標準化の推進
- 政府および関係部門による行政サービスの利便化の推進
- 国家による全国一体オンライン行政サービスプラットフォームの建設加速
- 政府および関係部門による政府ウェブサイト、共用オンラインプラットフォームでの法令・政策措置の公開
- 国家による行政許可の新設の厳格抑制
- 国家による行政許可リスト管理制度の実施
- 県級以上の地方政府による投資の審査・許可制度改革の深化
- 区を設置する市級以上の地方政府による建設工事項目の審査・許可手続きの改善
- 法律・法規または国务院決定に基づく行政審査・許可を条件とする仲介サービス事項の設定
- 同じく証明事項の設定
- 政府および関係部門による輸出入時の審査・許可事項の削減
- 税務機関による税務手続きでの資料および手続きの簡素化
- 不動産登記機構による不動産の登記・取引・納税の一括申請受理・並行処理
- 政府および関係部門による市場主体との意思疎通メカニズムの構築
- 政府および関係部門によるビジネス環境についての苦情・通報の受付チャネルの構築
- メディアを通じたビジネス環境改善の措置・成果の宣伝

サービス資源の平等使用の保障、「国家による市場主体の財産権、その他の合法的権利・利益、経営者の身体・財産の安全の保護」など理念的な内容が中心ですが、「市場環境」や「行政サービス」については政府が実行する具体的な政策・措置があげられています。それらの中で、以前から実施され、既に成果を上げているものを以下に述べてみます。(表1、2)

市場環境と行政サービスに関する政策・措置

(1) 商事制度改革は、市場主体の企業設立・創業を容易にすることを目的に登記条件・手続きの簡素化を図るもので、これには企業の登録資本の最低額や出資払込期限の撤廃、企業の各行政機関での登記証書の統合、設立登記前の行政許可取得事項の登記後への変更、企業の登記情報や年度報告の公開などが含まれます。これらの改革は14年から全国で実施されており、基本的な制度ができあがっています。

(2) 市場参入ネガティブリストは、「証照分離」改革と並行して実施しているものです。「証照分離」とは、企業の事業や業務に関わる許可証(「証」)の取得を登記により交付される営業許可証(営業執「照」)と切り離し、その取得を容易にするための行政手続きの簡素化を図るものですが、市場参入ネガティブリストは企業などの参入を禁止する業種・分野と行政許可の取得を条件として参入を許可する業種・分野および行政許可事項をリストで明示したもので、「証照分離」改革での事業や業務に関わる許可証はこのリストに記載されています。市場参入ネガティブリストは15年12月に草案が制定され、一部地方での試行を経て18年12月から全国で実施されています。外国企業が中国に投

資し、企業を設立して事業を行う場合、上記の外商投資ネガティブリストと市場参入ネガティブリストを参照すれば、事前に投資・事業の可否を判断できるようになった点で大きな意義があります。現行の市場参入ネガティブリストに記載される行政許可事項は約600項目近くありますが、今後さらに削減されることが予定されています。

(3) 減税・公的課徴金低減政策の厳格実施は、国が決定した減税と公的課徴金の引き下げを政府と政府各部門が厳格に実施することを定めたものです。13年以降、毎年のように大規模な引き下げが決定されており、19年も増値税の税率引き下げ、企業所得税の優遇範囲の拡大、社会保険料の料率引き下げなどで2兆円近くの税収・財政収入の減額が決定されましたが、これを具体的な政策・措置としてすべての市場主体に対して全面的かつ速やかに実施するとしています。外商投資企業も当然、その恩恵を受けることになります。

(4) 市場主体の登記抹消手続きの改善は、申請書類の簡略化、時間短縮、コスト低減を図るものです。また、企業設立後に経営活動を行っていないか、経営活動を行っていても債権・債務がない企業主体は、簡易抹消手続きを選択できるとされています。前者は19年から各地方で実施されつつあり、行政機関の専用システムでのオンライン申請や債権者向け公告の掲示、また特に時間を要していた税務登記抹消での税務局の信用度の高い市場主体に対する優先処理などにより、以前に比べると格段に時間がかからなくなっています。また、後者は17年から実施されており、債権・債務の整理が終わっていれば、2カ月足らずで登記抹消が完了することになっています。外資にとっては、中国への進出だけでなく撤退も容易になるものとして期待されます。ただし、これらの手続きは地方によってかなりの違いがあり、また制度として確立するまでには至っていません。

(5) 行政サービスの標準化は、各種行政手続きでの段階や申請書類の減少、処理時間の短縮を標準化し、これにより担当者の裁量が入る余地を減らし、同一の手続きでの無差別対応を行うものです。また、行政サービスの利便化は、窓口での手続き完了、1回の申請での手続き完了、期限内の手続き完了を実現し、また複数の手続きでの一括申請、申請者の所在地での申請、オンライン申請、遠隔地での申請を可能とするもので、これらは既に多くの地方で実施されています。

以上のほかにも、既に実施されているものがありますが、まだ成果が十分でなく、また実現していないものや目標レベルのものも多くあります。ただ、「ビジネス環境改善条例」という法規に規定されたことにより、政府は履行の義務を負うことになるため、それらも実行されることが期待されます。

Q&A 中国ビジネス Q&A 最近の中国の外資政策動向

Q 最近の中国政府の外資に対する政策方針は、ネガティブリストを通じた開放分野の拡大、投資手続きの簡素化、また2020年から施行される「外商投資法」での外資の保護や優遇の適用が中心のように思われますが、ほかにどのようなものがありますか？

A 外資に対する待遇を投資の段階での待遇と投資・企業設立後の待遇に分けると、開放分野の拡大や投資手続きの簡素化は投資の段階での待遇に当たります。中国ではこれらを“参入前内国民待遇＋ネガティブリスト管理制度”といい、外資を例外的に禁止または制限する分野・業種を外商投資ネガティブリストに定め、これ以外では自由に投資ができるようにし、また投資の手続きを政府の一律認可から外商投資ネガティブリストにある分野・業種を除いて届出としています。この制度は16年から全国で試行されているものですが、20年1月1日に施行される「外商投資法」に明記されました。（なお、上記の届出は、「外商投資法」施行後は投資情報報告に変わるようです。）

開放分野の拡大は、外商投資ネガティブリストに記載されている分野がリストから除外されることを意味しますが、このリストは毎年のように改訂されています。15年には「外商投資産業指導目録」の中で外商投資ネガティブリストに相当する制限・禁止産業と奨励産業のうち外資比率などの制限条件が付加されていた項目が93項目ありましたが、17年に単独の外商投資ネガティブリストとして改訂されたときには63項目となり、18年の改訂では48項目、19年に改訂された現行のリストでは40項目に減少しています。今後は自動車製造業、銀行業・証券業・保険業などに対する制限を取り消すことが発表されており、外商投資ネガティブリストに残る項目はさらに減少することが見込まれています。

「ビジネス環境改善条例」の制定

こうしたいわば投資段階での待遇の向上に関する動きは目を引きますが、その一方で投資・企業設立後の待遇の改善に関する動きも注目されます。それは、政府が外商投資企業の設立や経営に関わる行政手続きを簡素化、利便化する動きです。この面では以前から様々な政策・措置がとられてきましたが、19年10月に「ビジネス環境改善条例」という法規が制定され、これにまとめて盛り込まれました。この条例は、内資・外資を含むすべての企業や個人を対象とするものですが、外資から見ると投資・企業設立後の待遇を改善する内容になっています。

この条例は、政府が企業や個人（条例では“市場主体”といいます）のビジネス環境の改善について実施する内容を定めています。「ビジネス環境」とは、「市場主体が市場経済活動において関係する体制メカニズム性の要素と条件」と定義され、その改善については、「国家は行政の“簡政放権、放管結合、優化服務”改革を深化させ、政府の市場資源の直接的配置を最大限減少させ、政府の市場活動への直接的干渉を最大限減少させ、行政手続きの事中事後の監督管理を強化し、行政サービス能力とレベルの向上に注力する」とし、これにより「制度性の取引コストを確実に引下げ、市場の活力と社会の創造力をより大きく引き出し、発展の原動力を増強させる」と述べられています。“簡政放権、放管結合、優化服務”は政府の行政改革の方針を表すスローガンで、行政の手続き簡素化と権限委譲、権限委譲と監督管理の改善の両立、サービスの最適化を意味しますが、こ

れは現政権が13年に発足して以来、強力に進めてきたものです。

条例では、「市場主体の保護」、「市場環境」、「行政サービス」、「監督管理・法執行」、「法治の保障」の5つの面について、具体的に国家や政府が実行する方針や政策が列挙されており、その数は全部で50項目余りに上っています。

そのうち、「市場主体の保護」については、「国家による各種所有制経済の保護の平等享受の保障」、「国家による市場主体の資金・技術・人的資源・土地使用権など各種生産要素と公共サ

表1 「市場環境」に関する方針・政策

- 国家による商事制度改革の深化、“証照分離”改革の推進
- 国家による全国統一の市場参入ネガティブリスト制度の実施
- 政府関係部門による反独占・反不正競争の法執行の強化
- 国家による統一的で開放された競争と秩序のある人的資源市場体系の確立
- 政府と政府部門による革新に対するサービスの強化
- 政府と関係部門による国家の各種減税・公的課徴金低減政策の厳格実施
- 政府性基金、行政事業性費用、保証金、公的事業サービス費用のリスト制定・公開
- 金融機関の民営企業・中小企業への支援強化の奨励・支持
- 国家による多様なレベルの資本市場の規範的で健全な発展促進
- 水・電力・ガス・熱等の公共事業単位によるサービス・費用標準の情報公開
- 業界団体による業界の自主規律の強化
- 国家による社会信用体系の構築強化
- 地方各級政府と関係部門による市場主体に対する承諾・契約の履行義務
- 国家機関、事業単位による市場主体の貨物・工事・サービス等の代金の支払遅延禁止
- 政府関係部門による市場主体の登記抹消手続きの改善

情報クリップ

2019年11月



■ 11/6～9 林念修・発改委副主任一行訪日、第24回日中民事法セミナー開催等

7日、公益財団法人国際民事法センターと国家発展改革委員会主催、法務省法務総合研究所および当協会共催により、第24回日中民事法セミナーが東京で開催された。同セミナーに、林念修・国家発展改革委員会副主任一行が出席し、「外商投資法」および「デジタル時代のスマートシティ建設」という2つのテーマで交流を行った。また、林念修副主任が、日本の行政サービス・中小企業の育成や支援策、匠（職人）の技術の伝承に関心があるということを受けて、一行は、東京にて大田区産業振興協会、リベットマシン製造の弘機商会、JXTG ENEOS 横浜綱島水素ステーションを訪問し、その後広島に移動して、広島市役所や熊野化粧筆生産の竹宝堂、賀茂鶴酒造等を訪問した。

■ 11/7 賛助会員セミナー

「中国の生態文明建設に向けた取組みの動向と中長期展望～新エネ自動車と再生可能エネルギーへの革命的転換対策を中心に～」をテーマに、エネルギー問題を中心に中国経済について、李志東・長岡技術科学大学院教授に講演いただいた。約30人の参加者により、活発な質疑応答・意見交換が行われた。

■ 11/13 朱桂雲・貴安新区副書記一行来会

朱桂雲・貴安新区副書記一行は貴州の観光資源をはじめとする経済分野の魅力をPRする目的で来日し、当協会を訪問した。朱副書記からは、貴州はかつて経済発展が遅れた地域だったが、高速鉄道や高速道路などの交通インフラの大幅整備により観光資源へのアクセスが容易になり、経済が急速に発展していることなどの紹介があり、また、中国でホットな分野のひとつであるブロックチェーンを貴安新区内の産業振興に活用できるかについて検討しているというコメントもあった。

■ 11/14 王景明・遼寧省商務庁副庁長来会

12月3～5日に大阪で開催される中国遼寧省輸出商品展示会準備のために王景明・遼寧省商務庁副庁長一行が来日し、14日に当協会を訪問した。席上、今後の交流や協力等について双方で意見を交わした。

■ 11/14 大連（東京）セミナー開催

日系企業、関係県市との協力強化を目的に、譚作鈞・大連市書記一行が来日し、都内で掲題セミナーを開催した。譚書記から、

今後日本との貿易、産業、イノベーション、金融等の面で協力を拡大したい旨の発言があった。

■ 11/21 蔚治国・内モンゴル自治区文化旅遊庁副庁長来会

日本との観光交流を目的に蔚治国・内モンゴル自治区文化旅遊庁副庁長一行が来日し、当協会を訪問した。席上、今後の交流や協力等について双方で意見交換した。

■ 11/21 「第2回日中第三国市場協力フォーラム」説明会開催

当協会は日中投資促進機構と共催で、来春に日中両政府が開催する方向で調整している「第2回日中第三国市場協力フォーラム」の説明会を開催した。経済産業省から今給黎学・貿易経済協力局審議官、外務省から遠藤和也・アジア大洋州局参事官がそれぞれ説明し、企業・関係団体などから約80人が参加した。

なお、本フォーラムは、第三国における日中間経済協力案件を念頭に、両国企業間の交流を一層推進するための枠組みであり、第1回のフォーラムは、18年10月に北京で開催された。

■ 11/21 王洪存・北京市投資促進局副巡視員一行来会

王洪存・北京市投資促進局副巡視員一行が当協会との交流強化を目的に来訪した。王副巡視員からは、主に北京におけるビジネス環境の改善状況について紹介があった。具体的には、「外商投資法」などで民間資本と外国資本を同一視することで外国企業の参入障壁を取り除き、それにより内需をさらに拡大していきたいとの内容であった。また、北京に新設された大興空港について、空港が比較的郊外に位置しているため、市内（豊台区）に「都市ターミナル」を建設し、そこで出国手続きを済ませ、専用モジュールで空港へ移動するという新しい輸送システムの紹介があった。

■ 11/26 日中長期貿易協議委員会・石炭取引交流会議を開催

日中双方のLT石炭専門委員会関係者は、意見・情報交換をする場として、北京・中煤能源集团有限公司本社にて石炭取引交流会議を開催した。日本の鉄鋼業を取り巻く環境や、中国での老朽化住宅団地の改造計画により関連する原材料および設備需要が増えるなど、20年の需給見通し等について発言がなされ、第9次取り決めに向けた意見交換も行った。



2020年2月号は・・・

■ SPECIAL REPORT

第13回日中省エネルギー・環境総合フォーラム

編集後記

2019年を表す漢字一文字は「令」。文字通り新しい元号を想起する。個人的にもこの元号は気に入っており、響きも良い。19年は新たな元号とともに迎えた門出であるから、象徴的な「令」でしっくりくるが、20年の漢字は、ぜひとも「和」にしたいものだ。しかし、世界は「和」から距離を置き始めていると感じる。「和を以て貴しとなす」という素晴らしい理念を有する我が国に対する世界の期待も大きく異なるに違いない。春には習近平主席の訪日を控える。日中関係もこの機会をとらえ、ぜひとも日中間で「風和（やわら）ぎ」の重要性を双方で確認したいものだ。（蔵田）

*購読のお申し込み先

政府刊行物東京サービスステーション
東京官書普及株式会社 通信販売課
〒101-0054 東京都千代田区神田錦町1-2
TEL. 03-3292-3701 FAX. 03-3292-1670
下記ホームページからもお申込みいただけます。
URL: <http://www.tokyo-kansho.co.jp>
Amazon Japan でもご購入できます。

日中経協ジャーナル

2020年1月号（通巻第312号）令和元年12月25日発行

発行人 高見澤学

発行所 一般財団法人日中経済協会

JAPAN-CHINA ECONOMIC ASSOCIATION

東京 〒102-0071 東京都千代田区富士見1-1-8 千代田富士見ビル2階

TEL. 03-5226-7351 FAX. 03-5226-7221

大阪 〒540-0029 大阪府中央区本町橋2-8 大阪商工会議所ビル2階

TEL. 06-4792-1776 FAX. 06-4792-1778

URL: <http://www.jc-web.or.jp>

禁無断転載 © JAPAN-CHINA ECONOMIC ASSOCIATION 2019

デザイン・印刷 ホクエツ印刷株式会社 TEL. 03-5245-8821

*当財団会員の誌購読料は会費に含まれております。

定価 本体800円+税（送料共）ISBN978-4-88880-280-2 C2033

変化する中国経済を基本から理解するための図表を中心としたデータ集

中国経済 データハンドブック

China Economic Data Handbook
2019年版

対中ビジネス企画の必需品

1992年発刊以来、対中ビジネスを担う日本企業の戦略スタッフの必携書という評価をいただいています。
19年版は三新経済を含む179のデータを更新。組織人事、主要法令は最新情報を反映しました。

A4判176ページ・本文2色刷・一般財団法人日中経済協会 2019年8月30日発行
定価 本体4,000円(税別) / 会員価格 本体3,000円(税別)
ISBN978-4-88880-275-8

〈主な内容〉

- I 概況 政治・経済基本データ一覧、一級行政区概況、人口、主要都市の月別平均気温と年間降水量、祝祭日とその他の記念日
- II 政治体制 政治機構図、中央組織人事、国务院組織人事、共産党の党大会及び中央委員会全体会議の開催状況、全国人民代表大会の開催状況、国家指導者及び対外経済関係部門指導者の略歴、地方人事、主要経済関連政府機関組織人事
- III 2018年の経済
- IV 2019年の経済
- V 第13次五カ年計画他 第13次五カ年計画の概要・主要指標・主要重点項目、改革の全面深化の決定(概要)、依法治国の全面推進の決定(概要)、中国製造2025(概要)
- VI 国内経済 国内総生産と国内総支出、中国の経済成長とトピッ

- クス、日本・中国・米国の主要指標比較、農業、工業、商業、中国の企業、エネルギー、運輸・通信、固定資産投資、労働・賃金、物価、財政・金融、省エネルギー・環境保護、高齢化対応
- VII 地域経済 省・直轄市・自治区経済データ、主要都市経済データ、東・中・西・東北地区経済指標比較、投資誘致地区の種類と概要、各種開発区・税関特殊監督管理区域名称一覧、新型都市化
- VIII 対外経済 貿易、投資、国際収支
- IX 日中経済 貿易、直接投資、日本の対中経済協力、日中長期貿易取決め(LT)契約状況、邦銀の中国支店、現地法人、在留邦人数
- X 法制度 中国の法令類、中国の主要法令一覧
- XI 巻末 日中政府間協定等、日中基本四文書等、中国関係大事記、在日本中国経済関係機関連絡先など



日中経協ならではの
信頼のデータ集
全国の書店にて
好評発売中!

●ご購入は下記にお申し込みください。
東京官書普及株式会社
政府刊行物東京サービス・ステーション
〒101-0054 東京都千代田区神田錦町1-2 Tel.03-3292-2746 Fax.03-3292-1670
下記ホームページからお申し込みになれます。
URL <http://www.tokyo-kansho.co.jp>
●Amazon Japan、最寄りの書店でもご購入できます。

●海外からの注文、購入をご希望の方は下記にお申し込みください。
株式会社 OCS
海外生活サポートサービス
Tel.03-5534-7965
下記ホームページからお申し込みになれます。
URL <https://www.ocs.co.jp>

※賛助会員は会員価格でお求めになれますので日中経済協会総務部までご連絡ください。Tel.03-5226-7351 Fax.03-5226-7221

Smart Challenge TEDA

美しい世界都市へ。天津

Beautiful New World, Tianjin

中国経済の新たな中核として 期待が高まる天津濱海新区とTEDA

「京津冀(北京市・天津市・河北省)協同発展戦略」により今、
TEDAはさらなる発展と充実が期待されています。

TEDA:天津経済技術開発区
(Tianjin Economic-Technological Development Area の英字略称です)



天津経済技術開発区 日本事務所

〒102-0083 東京都千代田区麹町4-4-7 アトム麹町タワー 4階
Tel. 03-3221-8298 E-mail:liuy@tedajp.com



9784888802802



1922033008008

一般財団法人 日中経済協会
JAPAN-CHINA ECONOMIC ASSOCIATION

ISBN978-4-88880-280-2
C-2033 ¥800E